(第二章関係) ————————————————————————————————————	2
○第二十五条第一項及び第二項の規定による株式会社日本政策金融公庫法第四条第三項、第十一条第一項第五号、第三十一条第一項第二項及び第四項、	項、
第三十五条第二項、第三十六条第二項、第四十一条第一項、第四十二条第一項から第三項まで、第四十七条第一項、第五項及び第七項、第四十九条第	条第
二項、第五十一条第一項及び第二項、第五十七条、第五十八条、第五十九条第一項、第六十四条第一項、第七十一条、第七十三条第一号、第三号及び	及 び
第七号並びに附則第四十七条第一項の読替え	2
○第二十八条第一項の規定による中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項及び第三項並びに第三条の三第一項及び第二項の読替え	13
○第二十八条第二項の規定による中小企業信用保険法第三条の七第一項及び第二項の読替え ————————————————————————————————————	18
○第二十八条第三項の規定による中小企業信用保険法第三条の八第一項及び第二項の読替え ————————————————————	20
○第二十八条第四項の規定による中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の読替え	22
○第四十二条第三項の規定による第三十二条の読替え	24
○第四十三条第二項の規定による第三十四条第三項、第八項及び第九項の読替え ————————————————————————————————————	25
○第四十三条第三項の規定による独立行政法人通則法第四十七条及び第六十七条第七号の読替え ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	26
(第三章関係) ————————————————————————————————————	28
○第五十一条の規定による第五十条第二項の読替え ————————————————————————————————————	28
○第五十四条第二項の規定による第五十二条第二項から第十項までの読替え ————————————————————————————————————	29
○第五十四条第五項の規定による同条第一項から第四項までの読替え ————————————————————————————————————	34
○第五十四条第五項の規定において準用する同条第二項の規定による第五十二条第二項から第十項までの読替え ―――――――――――	36
○第五十五条第一項の規定による勧告についての第五十五条第三項の規定による第五十二条第七項、第八項及び第十項の読替え ――――――	41
○第五十五条第二項の規定による勧告についての第五十五条第三項の規定による第五十二条第七項、第八項及び第十項の読替え ――――――	43
(第四章関係) ————————————————————————————————————	45

(第二章関係)

並びに附則第四十七条第一項の読替え

○第二十五条第一項及び第二項の規定による株式会社日本政策金融公庫法第四条第三項、第十一条第一項第五号、第三十一条第一項第二項及び第四項、第 三十五条第二項、第三十六条第二項、第四十一条第一項、第四十二条第一項から第三項まで、第四十七条第一項、第五項及び第七項、第四十九条第二項 第五十一条第一項及び第二項、 第五十七条、 第五十八条、第五十九条第一項、第六十四条第一項、第七十一条、第七十三条第一号、 第三号及び第七号

製造を行う事業の促進に関する法律第十七条の規定による読替)(傍線部分は読替部分、波線はエネルギー環境適合製品の開発及び

らない。	進円滑化業務をいう。以下同じ。)に係る勘定ごとに整理しなければな	特定事業促進円滑化業務(製造事業促進法第六条に規定する特定事業促	する第四十一条に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務及び	下一製造事業促進法」という。)第十七条の規定により読み替えて適用	製造を行う事業の促進に関する法律(平成二十二年法律第三十八号。以	より増加する資本金又は準備金を、エネルギー環境適合製品の開発及び	3 公庫は、第一項の規定による政府の出資があったときは、その出資に	2 (略)	第四条 (略)	(政府の出資)	(第二十五条)	読替後
					い、同条各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。	より増加する資本金又は準備金を、第四十一条に定める経理の区分に従	3 公庫は、第一項の規定による政府の出資があったときは、その出資に	2 (略)	第四条 (略)	(政府の出資)		読替前

(業務の範囲)

第十一条 公庫は、 その目的を達成するため、次の業務を行うものとする

(略)

五. 公庫の行う業務 (経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の

確保の推進に関する法律 (令和四年法律第 号) 「供給確保促進円滑 第十三条第 一項

第

一号に規定する供給確保促進円滑化業務

(以 下

化業務」という。)を除く。 の利用者に対して、その業務に関連す

る情報の提供を行うこと。

六 (略)

(予算の形式及び内容)

第三十一条 公庫の予算は、予算総則及び収入支出予算とする。

2 前項の予算総則においては、次の事項を定めるものとする。

次に掲げる業務及び特定事業促進円滑化業務ごとの政府からの借入

金の限度額

イ~ニ (略)

社債の発行(外国を発行地とする社債を失った者からの請求によりそ 前号イから二までに掲げる業務及び特定事業促進円滑化業務ごとの

の者に交付するためにする社債の発行を除く。)の限度額

三分五 略

3

(略

(業務の範囲)

第十一条 公庫は、 その目的を達成するため、 次の業務を行うものとする

一 〈 匹 (略)

公庫の行う業務の利用者に対して、その業務に関連する情報の提供

を行うこと。

五.

六 (略)

(予算の形式及び内容)

第三十一条 公庫の予算は、予算総則及び収入支出予算とする。

前項の予算総則においては、次の事項を定めるものとする。

2

次に掲げる業務ごとの政府からの借入金の限度額

イ~ニ (略)

する社債を失った者からの請求によりその者に交付するためにする社 債の発行を除く。)の限度額 前号イからニまでに掲げる業務ごとの社債の発行 (外国を発行地と

3 三 5 五 (略) (略)

- 2 -

ー〜七 (略) 経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。 (区分経理)	3 (略) は、前項の規定による暫定予算について準用する。	事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する第三十一条の規定第三十六条(略)(暫定予算)	項の規定による補正予算について準用する。 (補正予算) (補正予算)	5 (略)
一〜七 (略) 「一〜七 (略) 「一〜七 (略) 「一〜七 (略) 「一〜七 (略) 「三〜七 (四分)」、それぞれ勘定 (区分経理)	3 (略)	条の規定は、前項の規定による暫定予算について準用する。第二十九条第四項、第三十条、第三十一条、第三十三条及び第三十四第三十六条(略)	定は、前項の規定による補正予算について準用する。 (補正予算)	5 (略) 条第五号及び第七号に掲げる業務ごとに区分する。 条第五号及び第七号に掲げる業務ごとに区分する。

(区分経理に係る会社法の準用等)

第四十二条 額) 本金」と、 項に規定する勘定に属する経営改善資金特別準備金の額を合計して得た れるものの合計額及び最終事業年度の末日における同法第四十二条第四 号から第七号までに掲げる額であって当該剰余金の属する勘定に計上さ 五号から第七号までに掲げる額の合計額」とあるのは 規定により設けられた勘定に属する剰余金の額」と、「の合計額から第 法律」とあるのは「この法律又は株式会社日本政策金融公庫法」と、 り読み替えて適用する前条の規定により公庫が区分して行う経理につい 六条及び第四百四十七条の規定は、 第三百九十六条、 日本政策金融公庫法第四十一条の規定により設けられた勘定に属する資 は に掲げる額であって当該剰余金の属する勘定に計上されるものの合計額 余金の属する勘定に計上されるものの合計額から第五号から第七号まで 環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律(平成二十 法第四百四十六条中 て準用する。この場合において、会社法第二百九十五条第二項中「この 定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第四十一条の 二年法律第三十八号。以下「製造事業促進法」という。)第十七条の規 「製造事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する株式会社 条第一号に掲げる業務に係る勘定に属する剰余金にあっては、 同条第一項第二号中「を準備金」とあるのは「を同条の規定 同法第四百四十七条第一項及び第二項中「資本金」とあるの 会社法第二百九十五条、 第四百三十一条から第四百四十三条まで、第四百四十 「株式会社の剰余金の額」とあるのは「エネルギー 第三百三十七条、 製造事業促進法第十七条の規定によ 第三百七十四条 「であって当該剰 第五 同

(区分経理に係る会社法の準用等)

第四十二条 株式会社日本政策金融公庫法第四十一条の規定により設けられた勘定に 項中「この法律」とあるのは「この法律又は株式会社日本政策金融公庫 融公庫法第四十一条の規定により設けられた勘定に属する資本金」と、 第 庫法第四十一条の規定により設けられた勘定に属する資本金」と、 条第一項及び第二項中「資本金」とあるのは「株式会社日本政策金融公 営改善資金特別準備金の額を合計して得た額)」と、 業年度の末日における同法第四十二条第四項に規定する勘定に属する経 であって当該剰余金の属する勘定に計上されるものの合計額及び最終事 係る勘定に属する剰余金にあっては、 金の属する勘定に計上されるものの合計額 るものの合計額から第五号から第七号までに掲げる額であって当該剰余 額の合計額」とあるのは「であって当該剰余金の属する勘定に計上され 属する剰余金の額」と、 法」と、 う経理について準用する。この場合において、同法第二百九十五条第二 六条及び第四百四十七条の規定は、 第三百九十六条、第四百三十一条から第四百四十三条まで、第四百四十 金」と、 た勘定に属する準備金」と、 「の資本金」とあるのは「の同条の規定により設けられた勘定に属する 一項第二号中「を準備金」 同法第四百四十六条中「株式会社の剰余金の額」とあるのは「 同条第三項中「に資本金」とあるのは「に株式会社日本政 会社法第二百九十五条、 「の合計額から第五号から第七号までに掲げる とあるのは 「及び準備金」とあるのは「及び当該準備 第三百三十七条、 前条の規定により公庫が区分して行 第五号から第七号までに掲げる額 「を同条の規定により設けら (同条第一号に掲げる業務に 同法第四百四 第三百七十四 同 十七

で定める。 事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策 る資本金」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、 金融公庫法第四十一条の規定により設けられた勘定に属する資本金」と により設けられた勘定に属する準備金」と、 「及び当該準備金」と、 「の資本金」とあるのは 同条第三項中「に資本金」とあるのは 「の同条の規定により設けられた勘定に属す 「及び準備金」とあるのは 「に製造 政令

2 (第五号に係る部分に限る。) 及び第二項 (第五号に係る部分に限る。 会社法第四百四十八条、 製造事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する 第四百四十九条並びに第八百二十八条第一項 2

の規定は、

により読み替えて適用する前条の規定により公庫が区分して行う経理に よる準備金の取崩しを行う場合を除き、製造事業促進法第十七条の規定 第四十七条第一項の規定による準備金の積立て及び同条第二項の規定に 第二項中 ついて準用する。 「準備金」とあるのは この場合において、会社法第四百四十八条第一項及び 「製造事業促進法第十七条の規定により

準備金」とあるのは「に製造事業促進法第十七条の規定により読み替え り設けられた勘定に属する準備金」と、 読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第四十一条の規定によ とあるのは「を同条の規定により設けられた勘定に属する資本金」と 「及び資本金」とあるのは「及び当該資本金」と、 同条第一項第二号中「を資本金 同条第三項中「に

> 定める。 資本金」と読み替えるものとするほか、 必要な技術的読替えは、

> > 政令で

(第五号に係る部分に限る。) 及び第二項 会社法第四百四十八条、第四百四十九条並びに第八百二十八条第一 (第五号に係る部分に限る。 項

二項の規定による準備金の取崩しを行う場合を除き、 の規定は、 第四十七条第一項の規定による準備金の積立て及び同条第 前条の規定により

四百四十八条第一項及び第二項中 公庫が区分して行う経理について準用する。この場合において、阿法第 「準備金」とあるのは「株式会社日本

政策金融公庫法第四十一条の規定により設けられた勘定に属する準備金 と 同条第一項第二号中「を資本金」とあるのは「を同条の規定によ

り設けられた勘定に属する資本金」と、 び当該資本金」と、 同条第三項中 「に準備金」とあるのは「に株式会社 「及び資本金」とあるのは「及

備金」 定に属する準備金」と読み替えるものとするほか、 と 「の準備金」 とあるのは σ 同条の規定により設けられた勘 必要な技術的読替え

日本政策金融公庫法第四十一条の規定により設けられた勘定に属する準

て適用する株式会社日本政策金融公庫法第四十一条の規定により設けら は、 政令で定める。

により設けられた勘定に属する準備金」と読み替えるものとするほか、

れた勘定に属する準備金」

と

「の準備金」とあるのは

「 の 同

条の規定

- 5 -

必要な技術的読替えは、政令で定める。

3 準備 用しない。 部分に限る。 条から第四百四十九条まで並びに第八百二十八条第一項 る準備金の額の合計額とする。 けられた勘定に属する準備金の額を増加し、 ての勘定に属する資本金の額の合計額とし、 たときの公庫の資本金の額は当該増加し、 0 規定により設けられた勘定に属する資本金の額を増加し、又は減少し 公庫が製造事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する前条 金の 額は当該増加し、 及び第二項 又は減少した後の公庫のすべての勘定に属す (第五号に係る部分に限る。) この場合において、 又は減少した後の公庫のすべ 又は減少したときの公庫の 公庫が同条の規定により設 会社法第四百四十七 (第五号に係る の規定は、 適

4 • 5 (略)

(国庫納付金)

に国庫に納付しなければならない。
に国庫に納付しなければならない。
に国庫に納付しなければならない。
に国庫に納付しなければならない。
に国庫に納付しなければならない。
に国庫に納付しなければならない。
に国庫に納付しなければならない。
に国庫に納付しなければならない。

2~4 (略)

滑化業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。
5 第一項の準備金は、第四十一条各号に掲げる業務及び特定事業促進円

3 の規定は、 第五号に係る部分に限る。 第四百四十七条から第四百四十九条まで並びに第八百二十八条第 0 ときの公庫の準備金の額は当該増加し、 規定により設けられた勘定に属する準備金の額を増加し、 0 勘定に属する準備金の額の合計額とする。 公庫のすべての勘定に属する資本金の額の合計額とし、 又は減少したときの公庫の資本金の額は当該増加し、 公庫が前条の規定により設けられた勘定に属する資本金の額を増加 適用しない 及び第二項 又は減少した後の公庫のすべて (第五号に係る部分に限る。 この場合において、 又は減少した後 又は減少した 公庫が同 会社法 一項 条の

4·5 (略)

(国庫納付金)

第四十七条 公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定 ない。

2~4 (略)

6 略

7 特定事業促進円滑化業務に係るそれぞれの勘定に属する剰余金の配当そ 金の配当その他の剰余金の処分並びに第四十一条各号に掲げる業務及び 公庫は、 第 項、 第二項及び前項の規定による場合を除き、その剰余

、借入金及び社債

の他の剰余金の処分を行ってはならない。

第四十九条 (略)

2 機関から行う短期借入金をいう。 げる金額を控除した金額の範囲内で銀行その他の主務省令で定める金融 に必要な資金の財源に充てるため、第一号に掲げる金額から第二号に掲 号イから二までに掲げる業務及び特定事業促進円滑化業務を行うため 前項に規定する「特定短期借入金」とは、 公庫が第三十一条第二項第 2

までに掲げる業務及び特定事業促進円滑化業務ごとの社債の発行の限 限度額並びに同項第二号の規定により定められた同項第一号イからニ に掲げる業務及び特定事業促進円滑化業務ごとの政府からの借入金の 第三十一条第二項第一号の規定により定められた同号イからニまで

度額の合計額に相当する金額 第三十一条第二

進円滑化業務を行うために必要な資金の財源に充てるために既に借り 入れている借入金の借入れの額並びに既に発行している社債の額の合 額に相当する金額 一項第一号イからニまでに掲げる業務及び特定事業促

> 6 略

7 それぞれの勘定に属する剰余金の配当その他の剰余金の処分を行っては ならない 金の配当その他の剰余金の処分及び第四十一条各号に掲げる業務に係る 公庫は、 第一 項、 第二項及び前項の規定による場合を除き、 剰 余

(借入金及び社債)

第四十九条 (略)

う。 囲内で銀行その他の主務省令で定める金融機関から行う短期借入金をい ため、 号イからニまでに掲げる業務を行うために必要な資金の財源に充てる 前項に規定する「特定短期借入金」とは、 第一号に掲げる金額から第二号に掲げる金額を控除した金額の範 公庫が第三十一条第二項

発行の限度額の合計額に相当する金額 により定められた同項第一号イからニまでに掲げる業務ごとの社債 に掲げる業務ごとの政府からの借入金の限度額及び同項第二号の規定 第三十一条第二項第一号の規定により定められた同号イからニまで

額及び既に発行している社債の額の合計額に相当する金額 要な資金の財源に充てるために既に借り入れている借入金の借入れ 第三十一条第二項第一号イからニまでに掲げる業務を行うために必

3 5 (略)

3 5

略

た資金は、製造事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する第一でる第四十九条の規定により資金の借入れ又は社債の発行をして調達し第五十一条 公庫が製造事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用の (借入れ又は社債の発行に係る資金の整理、借換え及び社債券の喪失)

業促進円滑化業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。

四十一条に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務及び特定事

2 製造事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する第四十九条 2 製造事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する第四十九条 2 製造事業促進法第十七条の規定により読み替えて適用する第四十九条 2

3 • 4 (略)

(主務省令への委任)

で定める。
で定める。
で定める。
のはか、公庫の財務及び会計に関し必要な事項は、主務省令第五十七条 この法律及び製造事業促進法並びにこれらに基づく政令に規

(監督)

とによる安全保障の確保の推進に関する法律又は中小企業信用保険法の第五十八条 公庫は、主務大臣がこの法律、経済施策を一体的に講ずるこ

をして調達した資金は、第四十一条に定める経理の区分に従い、同条各第五十一条 公庫が第四十九条の規定により資金の借入れ又は社債の発行(借入れ又は社債の発行に係る資金の整理、借換え及び社債券の喪失)

号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない

第四十九条第二項に規定する特定短期借入金及び同条第三項に規定する、これを借り換えることができない金額に限り、主務大臣の認可を受けければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないとないは、これらの借入れをした事業年度内に償還しなる無期借入金及び同条第三項に規定する、

· 4 (略)

3

(主務省令への委任)

公庫の財務及び会計に関し必要な事項は、主務省令で定める。第五十七条。この法律及びこの法律に基づく政令に規定するもののほか、

(監督)

るところに従い監督する。 第五十八条 公庫は、主務大臣がこの法律又は中小企業信用保険法の定め

定めるところに従い監督する。

中小企業信用保険法を施行するため必要があると認めるときは、公庫に策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律又はし、又は著しく不当な事項があると認めるときその他この法律、経済施2 主務大臣は、公庫の運営又は管理について、法令若しくは定款に違反2

対し、その業務に関し監督上必要な命令をすることができる。

(報告及び検査)

第五十九条 主務大臣は、この法律、経済施策を一体的に講ずることによ 第五十九条 主務大臣は、この法律、経済施策を一体的に講ずることによ 第五十九条 主務大臣は、この法律、経済施策を一体的に講ずることによ 第五十九条 主務大臣は、この法律、経済施策を一体的に講ずることによ に対しては、その委託を受けた業務の範囲内に限る。

(主務大臣)

2 { 4

(略

化業務並びに当該業務に係る財務及び会計に関する事項については、内適用する場合を含む。) における主務大臣は、次の各号に掲げる事項の適用する場合を含む。) における主務大臣は、次の各号に掲げる事項の

、その業務に関し監督上必要な命令をすることができる。 し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、公庫に対し 2 主務大臣は、公庫の運営又は管理について、法令若しくは定款に違反 2 主務大臣は、公庫の運営又は管理について、法令若しくは定款に違反

(報告及び検査)

第五十九条 主務大臣は、この法律又は中小企業信用保険法を施行するた類での他必要な物件を検査させることができる。ただし、受託法人に対類をの他必要な物件を検査させることができる。ただし、受託法人に対して いか と認めるときは、公庫若しくは受託法人(第十四条第四項第五十九条 主務大臣は、この法律又は中小企業信用保険法を施行するたりでは、その委託を受けた業務の範囲内に限る。

2~4 (略)

(主務大臣

| に応じ、当該各号に定める大臣とする。 第六十四条 この法律における主務大臣は、次の各号に掲げる事項の区分

閣総理大臣及び財務大臣とする。

2 (略)

2

略

~ 七

(略)

~ 七

(略)

ときは、その職務を行うべき社員)、監査役若しくは職員又は受託法人 「関する法律第二十五条第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同 「反行為をした公庫の取締役、執行役、会計参与(会計参与が法人である 反行為をした公庫の取締役、執行役、会計参与(会計参与が法人である に関する法律第二十五条第二項の規定により読み替えて適用する第五十 第七十一条 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進 第

は監査役は、百万円以下の過料に処する。た公庫の取締役、執行役、会計参与若しくはその職務を行うべき社員又第七十三条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をし

の役員若しくは職員は、三十万円以下の罰金に処する。

ならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。場合を含む。)の規定により主務大臣の認可又は承認を受けなければ推進に関する法律第二十五条第二項の規定により読み替えて適用する一この法律(経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の

の推進に関する法律第十三条第三 第十一条及び経済施策を一体:

体的に講ずることによる安全保障の確保

一項第一号に規定する業務以外の業務

を行ったとき

略

職員又は受託法人の役員若しくは職員は、三十万円以下の罰金に処する場合には、その違反行為をした公庫の取締役、執行役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)、監査役若しくは意偽の第七十一条 第五十九条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の

は監査役は、百万円以下の過料に処する。た公庫の取締役、執行役、会計参与若しくはその職務を行うべき社員又第七十三条、次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をし

ない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。 この法律の規定により主務大臣の認可又は承認を受けなければなら

一 (略)

三第十一条に規定する業務以外の業務を行ったとき。

四~六 七 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関す (略) 四~六 七 略

第二項の規定による主務大臣の命令に違反したとき、 る法律第二十五条第二項の規定により読み替えて適用する第五十八条

附 則

(公庫の業務の在り方の検討)

第四十七条 。)の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結 果に基づいて業務の廃止その他の所要の措置を講ずるものとする。 金の貸付けの業務その他の公庫の業務 る観点から、 公庫が一般の金融機関が行う金融を補完するものであることを旨とす 政府は、 第十一条第一項の規定による別表第一第十四号に掲げる資 公庫の成立後、この法律の施行の状況を勘案しつつ (供給確保促進円滑化業務を除く

第五十八条第二項の規定による主務大臣の命令に違反したとき。

附 則

(公庫の業務の在り方の検討)

第四十七条 要があると認めるときは、その結果に基づいて業務の廃止その他の所要 る観点から、 の措置を講ずるものとする。 金の貸付けの業務その他の公庫の業務の在り方について検討を加え、 公庫が一般の金融機関が行う金融を補完するものであることを旨とす 政府は、 第十一条第一項の規定による別表第一第十四号に掲げる資 公庫の成立後、この法律の施行の状況を勘案しつつ

2 略

2

(略

必

(傍線部分は読替部分) 【読替適用】

振 」という。)について、借入金の額のうち保証をした額(手形の割引の	中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振
が であるときは、四億円)を超えることができない保険(以下「普通保険	の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ二億円(その中小企業者が
業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会又は酒類業組合	確保関連保証」という。)に係る保険関係の保険価額の合計額とその仲
一 商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、生活衛生同	号)第二十八条第一項に規定する供給確保関連保証(以下「供給
第 二億円(その中小企業者が中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、	講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和四年法律第
に 。)をすることにより、中小企業者一人についての保険価額の合計額が	。)をすることにより、中小企業者一人についての経済施策を一体的に
む その履行をする責めに任ずる保証(以下「特殊保証」という。)を含む	その履行をする責めに任ずる保証(以下「特殊保証」という。)を含む
. で定める額(以下この項において「限度額」という。) に達するまで、	で定める額(以下この項において「限度額」という。)に達するまで、
約 息及び費用その他の損害の賠償として履行する額を除いた額が保証契約	息及び費用その他の損害の賠償として履行する額を除いた額が保証契約
利 期間内に生ずる債務について、当該中小企業者が履行しない場合に、利	期間内に生ずる債務について、当該中小企業者が履行しない場合に、刊
る 受けることを含む。以下同じ。)による債務の保証(保証契約で定める	受けることを含む。以下同じ。)による債務の保証(保証契約で定める
を 機関」という。)からの借入れ(手形の割引又は電子記録債権の割引を	機関」という。)からの借入れ(手形の割引又は電子記録債権の割引を
融関(第三条の十第一項及び第三条の十一第一項を除き、以下単に「金融	関(第三条の十第一項及び第三条の十一第一項を除き、以下単に「金融
機 小企業者の銀行、信用金庫、信用協同組合その他の政令で定める金融機	小企業者の銀行、信用金庫、信用協同組合その他の政令で定める金融機
中度の半期ごとに、信用保証協会を相手方として、当該信用保証協会が中	度の半期ごとに、信用保証協会を相手方として、当該信用保証協会が中
年 第三条 株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)は、事業年	第三条 株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)は、事業年
(普通保険)	(普通保険)
	読替後

当該信用保証協会との間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結す 第三条の三第一 をした額、 をした額、 入金の額のうち保証をした額 超えることができない保険(以下 合 興 て同じ。 組 生活衛生同業組合連合会又は酒類業組合であるときは、) の総額が一 商 特殊保証の場合は限度額。 電子記録債権の割引の場合は電子記録債権の金額のうち保証 店 街振興組合連合会、 項及び 定の金額に達するまで、 第二項並びに第三条の四第一 (手形の割引の場合は手形金額のうち保証 生活衛生同業組合、 「普通保険」という。)について、 第三項、 その保証につき、 次条第一項及び第三項 項及び第二項におい 生活衛生 四億円) 同業小組 公庫と 借 を

2~5 (略)

ることができる。

(無担保保険)

第三条の二 締結することができる。 できない保険 他 に 保証を除く。 公庫と当該信用 うち保証をした額の総額が一定の金額に達するまで、 保証 一の保険関係の保険価 ついての供給確保関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその 当該信用保証協会が中小企業者の金融機関からの借入れによる債務 (特殊保証を含む。) であつてその保証について担保 公庫は、)を提供させないものをすることにより、 (以 下 保証協会との 事業年度の半期ごとに、 「無担保保険」という。)について、 額の合計額とがそれぞれ八千万円を超えることが 間に保険関係が成立する旨を定める契約を 信用保証協会を相手方とし その保証につき、 中小企業者一人 借入金の額の (保証人の

> 四第 場合は手形金額のうち保証をした額 記録債権の金額のうち保証をした額 る旨を定める契約を締結することができる その保証につき、 次条第一項及び第三項、 一項及び第一 一項において同じ。 公庫と当該信用保証協会との間に保険関係が成立す 第三条の三第 特殊保証の場合は限度額 0) 電子記録債権 総額が一 一項及び第二項並びに第三条の 定の金額に達するまで の割引の場合は 第三項 電子

2~5 (略)

無担保保険

第三条の二 額の 以下 て、 できる 保証協会との についての保険価額の合計額が八千万円を超えることができない保険 保証を除く。)を提供させないものをすることにより、 \mathcal{O} 保証 総額が 当該信用保証協会が中小企業者の金融機関からの借入れによる債務 「無担保保険」という。 (特殊保証を含む。) であつてその保証について担保 公庫は、 定の金額に達するまで、 間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結することが 事業年度の半期ごとに、)について、 その保証につき、 借入金の額のうち保証をした 信用保証協会を相手方とし 中小企業者一人 公庫と当該信用 (保証人の

2 略

3

項に規定する公害防止保険、 公庫と無担保保険の契約を締結し、 第三条の六第一項に規定するエネルギ かつ、 普通保険、 第三条の五第

策保険、 第三条の七第一 項に規定する海外投資関係保険又は第三条の八 . 门 対

項に規定する新事業開拓保険の契約を締結している信用保証協会が

第三条の九第一 第 項に規定する債務の保証 項に規定する事業再生保険の保険関係が成立するものを (次条第一項に規定する特別小口保険又は

除く。)をした場合において、 供給確保関連保証及びその他の 保証ごと

に、 それぞれ当該借入金の額のうち保証をした額が八千万円 (供給確保

関連保証及びその他の保証ごとに、

当該債務者たる中小企業者について

ら当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額) 既に無担保保険の保険関係が成立している場合にあつては、 を超えな 八千万円か

ときは、 当 該保証については、 無担保保険の保険関係が成立するものと

(略

する。

4

(特別小口 [保険]

第三条の三 件を備えているもの 当該信用保証協会が小規模企業者であつて経済産業省令で定める要 次条第 公庫は、 項に規定する流動資産担保保険、 事業年度の半期ごとに、 (その者に係る債務の保証について普通保険 信用保証協会を相手方とし 第三条の五第一 項に 無担

険

第三条の七第一項に規定する海外投資関係保険、

規定する公害防止保険

第三条の六第

項に規定するエネルギー

-対策保

第三条の八第一項

2 略

3

項に規定する公害防止保険、 公庫と無担保保険の契約を締結し、 第三条の六第一項に規定するエネルギー対 かつ、 普通保険、 第三条の五 第

策保険、 第三条の七第一項に規定する海外投資関係保険又は第三条の

第 一項に規定する新事業開拓保険の契約を締結している信用保証協会が

第 一項に規定する債務の保証 (次条第一項に規定する特別小口保険又は

第三条の九第一 項に規定する事業再生保険の保険関係が成立するものを

除く。)をした場合において、 当該借入金の額のうち保証をした額が八

千万円 (当該債務者たる中小企業者について既に無担保保険の保険関係

が成立している場合にあつては、 八千万円から当該保険 関 係に おける保

は 無担保保険の保険関係が成立するものとする。

険価額の合計額を控除した残額

を超えないときは、

当該保証につい

4

略

(特別小 ,口保険)

第三条の三 保保険、 険、 件を備えているもの て、 規定する公害防止保険 当該信用保証協会が小規模企業者であつて経済産業省令で定める要 第三条の七第一項に規定する海外投資関係保険、 次条第一 公庫は、 項に規定する流動資産担保保険、 事業年度の半期ごとに、 (その者に係る債務の保証について普通保険) 第三条の 六第 項に規定するエネルギ 信用保証協会を相手方とし 第三条の五第 第三条の八第一項 -対策保 項に 無担

険関係が成立する旨を定める契約を締結することができる。 額に達するまで、 という。)について、 それぞれ二千万円を超えることができない保険 険関係の の保証について担保 融機関からの借入れによる債務の保証 規定する特定支払契約保険の保険関係が成立している者を除く。)の金 ることにより、 に規定する新事業開拓保険、 第三条の十第 保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とが 小規模企業者一人についての供給確保関連保証に係る保 その保証につき、 項に規定する特定社債保険又は第三条の十一第一項に (保証人の保証を含む。) を提供させないものをす 借入金の額のうち保証をした額の総額が一定の金 第三条の九第一項に規定する事業再生保険 公庫と当該信用保証協会との間に保 (特殊保証を含む。) であつてそ (以 下 「特別小口保険

給確保関連保証及びその他の保証ごとに、 証ごとに、 する債務の保証をした場合において、 規定する事業再生保険の契約を締結している信用保証協会が前項に規定 第三条の五第一 るエネルギー対策保険、 第三条の八第一 公庫と特別小口保険の契約を締結し、 それぞれ当該借入金の額のうち保証をした額が二千万円 項に規定する公害防止保険、 項に規定する新事業開拓保険又は第三条の九第一項に 第三条の七第一項に規定する海外投資関係保険 供給確保関連保証及びその他 かつ、 当該債務者たる小規模企業者 第三条の六第一 普通保険、 無担保保険 項に規定す の保 (供

立するものとする。

を超えないときは、

当該保証については

特別小口保険の保険関係

が

成

について既に特別小口保険の保険関係が成立している場合にあつては

一千万円から当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額

2

2

円を超えることができない保険 融機関からの借入れによる債務の保証 規定する特定支払契約保険の保険関係が成立している者を除く。 る旨を定める契約を締結することができる。 いて、借入金の額のうち保証をした額の総額が ることにより、 の保証について担保 に規定する新事業開拓保険、 その保証につき、 第三条の十第一 小規模企業者一人についての保険価額の合計額が二千万 項に規定する特定社債保険又は第三条の十一第一 公庫と当該信用保証協会との間に保険関係が成立す (保証人の保証を含む。 第三条の九第 (以 下 「特別小口保険」という。 (特殊保証を含む。) であつてそ 項に規定する事業再生 を提供させないものをす 定の金額に達するまで 一項に につ の金

規定する事業再生保険の契約を締結している信用保証協会が前項に規定 証については、 における保険価額の合計額を控除 \mathcal{O} 額が二千万円 する債務の保証をした場合において、 るエネルギー対策保険、 第三条の五第一項に規定する公害防止保険、 保険関係が成立している場合にあつては、 第三条の八第一 公庫と特別小口保険の契約を締結し、 (当該債務者たる小規模企業者について既に特別小口保険 特別小口保険の保険関係が成立するものとする。 項に規定する新事業開拓保険又は第三条の九第一項に 第三条の七第 した残額 当該借入金の額のうち保証をした 一項に規定する海外投資関係保険 かつ、 二千万円から当該保険関係 第三条の六第一項に規定す を超えないときは、 普通保険、 無担 保保険、 当該保

3 • 4

(略

(傍線部分は読替部分)	
替郭	
分)	
【読替適用】	

資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円)。次項にお	会で政令で定めるものであるときは、六億円(供給確保事業資金以外の	商工組合連合会又は特別の法律により設立された組合若しくはその連合	(その中小企業者が中小企業等協同組合、協業組合、商工組合若しくは	。) 以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)	する認定供給確保事業に必要な資金(以下「供給確保事業資金」という	による安全保障の確保の推進に関する法律第十三条第一項第一号に規定	についての保険価額の合計額が三億円(経済施策を一体的に講ずること	機関からの借入れによる債務の保証をすることにより、中小企業者一人	の費用に充てるために必要な資金に該当するものを除く。)に係る金融	の合理化に資する施設若しくは非化石エネルギーを使用する施設の設置	する公害防止に要する費用又は前条第一項に規定するエネルギーの使用	業に要する資金で経済産業省令で定めるもの(第三条の五第一項に規定	つための当該法人の株式その他の持分の取得その他の海外直接投資の事	て、当該信用保証協会が中小企業者の外国法人と永続的な経済関係を持	第三条の七 公庫は、事業年度の半期ごとに、信用保証協会を相手方とし	(海外投資関係保険)	読替後
ができる。	用保証協会との間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結すること	た額の総額が一定の金額に達するまで、その保証につき、公庫と当該信	「海外投資関係保険」という。)について、借入金の額のうち保証をし	は、四億円。次項において同じ。)を超えることができない保険(以下	より設立された組合若しくはその連合会で政令で定めるものであるとき	同組合、協業組合、商工組合若しくは商工組合連合会又は特別の法律に	についての保険価額の合計額が二億円(その中小企業者が中小企業等協	機関からの借入れによる債務の保証をすることにより、中小企業者一人	の費用に充てるために必要な資金に該当するものを除く。)に係る金融	の合理化に資する施設若しくは非化石エネルギーを使用する施設の設置	する公害防止に要する費用又は前条第一項に規定するエネルギーの使用	業に要する資金で経済産業省令で定めるもの(第三条の五第一項に規定	つための当該法人の株式その他の持分の取得その他の海外直接投資の事	て、当該信用保証協会が中小企業者の外国法人と永続的な経済関係を持	第三条の七 公庫は、事業年度の半期ごとに、信用保証協会を相手方とし	(海外投資関係保険)	読替前

3 2 価額の合計額を控除した残額) 証に係る保険関係については、 場合にあつては、 借入金の額のうち保証をした額が三億円 別小口保険、 結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証(無担保保険、 険関係が成立する旨を定める契約を締結することができる。 額に達するまで、その保証につき、公庫と当該信用保証協会との間に保 という。)について、借入金の額のうち保証をした額の総額が一定の金 いて同じ。)を超えることができない保険 る中小企業者について既に海外投資関係保険の保険関係が成立している 生保険の保険関係が成立するものを除く。)をした場合において、 に係る債務の保証に係る保険関係については、 海外投資関係保険の保険関係が成立するものとする。 公庫と海外投資関係保険の契約を締結し、かつ、普通保険の契約を締 略 流動資産担保保険又は第三条の九第一項に規定する事業再 三億円 (供給確保事業資金以外の資金に係る債務の保 を超えないときは、当該保証については 二億円) から当該保険関係における保険 (供給確保事業資金以外の資金 (以下「海外投資関係保 二億円) (当該債務者た 当該 特 2 3

別小口保険、 が成立するものとする。 借入金の額のうち保証をした額が二億円 を超えないときは、当該保証については、 生保険の保険関係が成立するものを除く。)をした場合において、 結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証 ついて既に海外投資関係保険の保険関係が成立している場合にあつては 二億円から当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額 公庫と海外投資関係保険の契約を締結し、 流動資産担保保険又は第三条の九第一 (当該債務者たる中小企業者に 海外投資関係保険の保険関係 かつ、 普通保険の契約を締 項に規定する事業再 (無担保保険、 当該 特

略

(旁線な	
7線部分は読替部分)	
(替部分)	
【読替適用	
画用	

れた組合若しくはその連合会で政令で定めるものであるときは、六億円業組合、商工組合若しくは商工組合連合会又は特別の法律により設立さ関係については、二億円)(その中小企業者が中小企業等協同組合、協	金」という。)以外の資金に係る債務の保証に係る保金」という。)以外の資金に係る債務の保証に係る保一号に規定する認定供給確保事業に必要な資金(以下	施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第とにより、中小企業者一人についての保険価額の合計額が三億円(経済ものを除く。)に係る金融機関からの借入れによる債務の保証をするこ	は前条第一項に規定する海外直接投資の事業に要する資石エネルギーを使用する施設の設置の費用に充てるため	六第一項に規定するエネルギーの使用の合理化に資する施設若しくは非(第三条の五第一項に規定する公害防止に要する費用若しくは第三条の拓に要する費用で経済産業省令で定めるものに充てるために必要な資金	企業化に要する費用、需要の開拓に要する費用その他の新たな事業の開て、当該信用保証協会が中小企業者の新商品又は新技術の研究開発又は	第三条の八 公庫は、事業年度の半期ごとに、信用保証協会を相手方とし 第(新事業開拓保険)	読替後
証につき、公庫と当該信用保証協会との間に保険関係が成立する旨を定入金の額のうち保証をした額の総額が一定の金額に達するまで、その保ことができない保険(以下「新事業開拓保険」という。)について、借		中小企業者が中小企業等協同組合、協業組合、商工組合若しくは商工組とにより、中小企業者一人についての保険価額の合計額が二億円(そのものを除く。)に係る金融機関からの借入れによる債務の保証をするこ	は前条第一項	六第一項に規定するエネルギーの使用の合理化に資する施設若しくは非(第三条の五第一項に規定する公害防止に要する費用若しくは第三条の拓に要する費用で経済産業省令で定めるものに充てるために必要な資金	企業化に要する費用、需要の開拓に要する費用その他の新たな事業の開て、当該信用保証協会が中小企業者の新商品又は新技術の研究開発又は	第三条の八 公庫は、事業年度の半期ごとに、信用保証協会を相手方とし(新事業開拓保険)	読替前

3 (略)	3 (略)
	拓保険の保険関係が成立するものとする。
	額を控除した残額)を超えないときは、当該保証については、新事業開
のとする。	険関係については、二億円) から当該保険関係における保険価額の合計
ときは、当該保証については、新事業開拓保険の保険関係が成立するも	ては、三億円(供給確保事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保
ら当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額)を超えない	業者について既に新事業開拓保険の保険関係が成立している場合にあつ
に新事業開拓保険の保険関係が成立している場合にあつては、二億円か	務の保証に係る保険関係については、二億円)(当該債務者たる中小企
額のうち保証をした額が二億円(当該債務者たる中小企業者について既	額のうち保証をした額が三億円(供給確保事業資金以外の資金に係る債
保険関係が成立するものを除く。)をした場合において、当該借入金の	保険関係が成立するものを除く。)をした場合において、当該借入金の
小口保険、流動資産担保保険又は次条第一項に規定する事業再生保険の	小口保険、流動資産担保保険又は次条第一項に規定する事業再生保険の
している信用保証協会が前項に規定する債務の保証(無担保保険、特別	している信用保証協会が前項に規定する債務の保証(無担保保険、特別
2 公庫と新事業開拓保険の契約を締結し、かつ、普通保険の契約を締結	2 公庫と新事業開拓保険の契約を締結し、かつ、普通保険の契約を締結
	とができる。
	信用保証協会との間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結するこ
	した額の総額が一定の金額に達するまで、その保証につき、公庫と当該
	以下「新事業開拓保険」という。)について、借入金の額のうち保証を
	ては、四億円)。次項において同じ。)を超えることができない保険(
める契約を締結することができる。	(供給確保事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係につい

_
傍線
部分:
(部分は読替部分)
育部へ
ガ
【読替適用
画用

こができなかつた費用その他の損にに中小企業者に対する求償権 (又は特定支払債務の額から信用)	の場合は電子記録債権に係る債務。以下同じ。)、社債に係る債務(利。)をした借入金(手形の割引の場合は手形債務、電子記録債権の割引て弁済(手形の割引及び電子記録債権の割引の場合は、支払。以下同じ基づいて支払うべき保険金の額は、信用保証協会が中小企業者に代わつ保険、事業再生保険、特定社債保険又は特定支払契約保険の保険関係に	保険) 「略) 「略) 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額 「の保険関係においては、保険価額に百分の八十を乗じて得た金額	読替後
利息及び避けることができなかつた費用その他の損の請求をする時までに中小企業者に対する求償権(除く。以下同じ。)又は特定支払債務の額から信用に	の場合は電子記録債権に係る債務。以下同じ。)、社債に係る債務(利。)をした借入金(手形の割引の場合は手形債務、電子記録債権の割引て弁済(手形の割引及び電子記録債権の割引の場合は、支払。以下同じ基づいて支払うべき保険金の額は、信用保証協会が中小企業者に代わつ保険、事業再生保険、特定社債保険又は特定支払契約保険の保険関係に	(略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)	読替前

乗じて得た額とする。
した残額(第八条において「回収後残額」という。)に、百分の八十をた額(次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に定める額)を控除賠償に係る部分を除く。以下この条において同じ。)を行使して取得し

一~三 (略)

無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルをした残額(第八条において「回収後残額」という。)に、百分の七十()、 た額(次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に定める額)を控除

特定社債保険にあつては、百分の八十)を乗じて得た額とする。ギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び

一~三 (略)

(傍線部分は読替部分、二重線は当然読替)【準用】

	替 後	************************************		(安定供給確保支援独立行政法人の指定の公示等) (安定供給確保支援法人の指定の公示等)	主務大五は、第四十二条第二項の規定による指定をしたとき「第三十二条「主務大五は、指定をしたときは、		は、当該指定に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安 保支援法人の名称、住所及び安定供給確保支援業務を行う営業所又は	定供給確保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとする。	行う事務所の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとす	వ _ం	2 安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、住所又は安定供給確保支援業	(安定供給確保支援独立行政法人の指定の公示等) (安定供給確保支援独立行政法人の指定の公示等) (安定供給確保支援独立行政法人の指定の公示等) 定供給確保支援業務(第四十二条第二項の規定による指定をしたときたとう事務所の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとする。 支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定による指定を立たときま務大臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定による。	(安定供給確保支援法人の指定の公示等) 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、当該指定に係る安定供給確第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、当該指定に係る安定供給確保支援法人の名称、住所及び安定供給確保支援業務を行う営業所又は事務所の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとする。その旨を主務大臣に届け出なければならない。その旨を主務大臣に届け出なければならない。るものとする。
お確保支援独立行政法人の指定の公示等) (安定供給確保支援法人は、その名称、住所及び安援独立行政法人の指定の公示等) (安定供給確保支援法人の名称、住所及び安定供給確保支援独立行政法人の指定の公示等) (安定供給確保支援法人の名称、住所及び安定供給確保支援独立行政法人の指定の公示等) (安定供給確保支援法人の名称、住所及び安定供給確保支援、事工工条 主務大臣は、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、指定をしたときは、対策を対象を対象を表す。 (安定供給確保支援法人の名称、住所及び安定供給確保支援、をの名称、住所及び安定供給確保支援、をの名称、住所及び安定供給確保支援、をの名称、住所及び安定供給確保支援、をの名称、住所及び安定供給確保支援、をの名称、住所及び安定供給確保支援、をの名称、住所及び安定供給確保支援、をの名称、住所及び安定供給確保支援、をの名称、住所とでは、対策を対象を表する。 (安定供給確保支援法人の名称、住所とでは、対策を表する。 (安定供給確保支援法人の名称、住所とでは、対策を表する。 (安定供給確保支援法人)は、その名称、住所とでは、対策を表する。 (安定供給確保支援法人)は、その名称、住所とでは、対策を表する。 (安定供給確保支援法人)は、その名称、住所とでは、対策を表する。 (安定供給確保支援法人)は、その名称、住所とでは、対策を表する。 (安定供給確保支援法人)は、その名称、住所とでは、対策を表する。 (安定供給確保支援法人)は、その名称、住所とでは、対策を表する。 (安定供給確保支援法人)は、対策を表する。 (安定供給確保支援法人)な対策を表する。 (安定供給確保支援法人)な対策を表する。 (安定供給確保支援法人)な対策を表する。 (安定供給確保支援法人)な対策を表する。 (安定性給確保支援法人)な対策を表する。 (安定性給確保支援法人)な対策を表する。 (安定性給证、対策な対策を表する。 (安定性給证、対策な対策を表する。 (安定性給证、対策な対策を表する。 (安定性給证、対策な対策を表する。 (安定性給证、対策な対策を表する。 (安定性給证、対策な対策な対策な対策な対策な対策な対策な対策な対策な対策な対策な対策な対策な対		一名の名称、住所又は安定供給確保支援独立行政法人の指定の公示等)	合確保支援独立行政法人の指定の公示等)	治確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 大震業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 大震震法人の名称、住所及び安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支 大震震法人の名称、住所及び安定供給確保支 大震震法人の名称、住所及び安定供給確保支 大震震法人の名称、住所及び安定供給確保支 大震震法人の名称、住所及び安定供給確保支 大震震法人の名称、住所及び安定供給確保支 大震震法人の名称、住所及び安定供給確保支 大震震法人の名称、住所及び安定供給確保支	 給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要物資指定に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支援企業を表表している。 おります。	安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要に供給確保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要は、当該指定に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確	安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、る。	安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、る。	安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、る。	安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、		支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨	を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ
を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う常務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う常務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う常務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更に係る特定重要物資による指定をしたときは、第三十二条・主務大臣は、指定をしたときは、第三十二条・主務大臣は、指定をしたときは、第三十二条・主務大臣は、指定をしたときは、第三十二条・主務大臣は、指定をしたときは、第三十二条・主務大臣は、指定をしたときは、第三十二条・主務大臣は、指定をしたときは、方は、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて	には、第四十二条第二項の規定による指定をしたとき 第三十二条 主務大臣は、第四十二条第二項の規定による指定をしたとき 第三十二条 主務大臣は、第四十二条第二項の規定による指定をしたとき 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、指定を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更	を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う言業所若しくは事務所の所在地を変更結構の出来している。 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、 7 第四十二条第二項の規定による指定をしたとき 7 第所の所在地を変更結構の表示するものとす 8 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、 7 第四十二条第二項の規定による指定をしたとき 7 第三十二条 主務大臣は、指定をしたとき 7 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、 7 第四十二条第二項の規定による指定をしたとき 7 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、 8 第三十二条 主務大臣は、 8 第三十二条 主称をするともは、 8 第三十二条 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更結構保支援独立行政法人の指定の公示等)(安定供給確保支援独立行政法人の指定の公示等)	を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとす	を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う事務所の所在地を変更に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所又は安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所又は安定供給確保を変更が資料定に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定供給確保支援主に係る安定性給確保支援主に係るを定に係るを定に係るなどによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに	支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う営業所若しくは事務所の所在地を写定供給確保支援強立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要に供給確保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要は、当該指定に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確は、当該指定に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び安定供給確	支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う営業所若しくは事務所の所在地を安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保支援業務(第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を務所の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとす。	支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う営業所若しくは事務所の所在地を安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、る。	支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨 を行う営業所若しくは事務所の所在地を安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、る。	支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨 を行う営業所若しくは事務所の所在地を安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、		を主務大臣に届け出なければならない。	その旨を主務大臣に届け出なければならない。
世界の一大学の主義を表している。	世界の一大学の大学に届け出なければならない。	世に届け出なければならない。	臣に届け出なければならない。	臣に届け出なければならない。	臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならない で行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならないを変更に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならないを変更に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務が、第四十二条第二項の指定に係る特定重要物資格(大き)は、また、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	を主務大臣に届け出なければならない。	を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければなら支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。 安定供給確保支援強立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、安定供給確保支援業務 (第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要定供給確保支援業務 (第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 務所の所在地並びに指定に係る特定重要	を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければなら支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を行う営業所若しくは事務所の所在地を安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、る。 安定供給確保支援法人は、その名称、信が、 安定供給確保支援法人は、その名称、 おいっとす	を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければなら支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨 を行う営業所若しくは事務所の所在地を安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、る。	を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければなら支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨 を行う営業所若しくは事務所の所在地を安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、安定供給確保支援法人は、その名称、		主務大臣は、	主務大臣は、
正は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出があったでう事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣は、第四十二条第二項の規定による指定を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣は、指定をしたとき、第三十二条 主務大臣は、前項の規定による届出があっ臣に届け出なければならないをでう。 「安定供給確保支援法人の指定の公示等)を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う書務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う書務所の所在地を変更を行う書務所の所在地を変更を行う書務のの所在地を変更を行う事務所の所在地を変更を行う書務のの所在地を変更を行う書籍の表すとは、対していまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまない	臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出があったで行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣は、前項の規定による指定をしたとき 7 第四十二条第二項の規定による指定をしたとき 7 第三十二条 2 安定供給確保支援法人の指定の公示等) (安定供給確保支援法人の指定の公示等) 2 安定供給確保支援法人の指定の公示等) 2 安定供給確保支援法人の指定の公示等) 4 7 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、治確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保支援法人の名称、住所及び安定供給確保支援法人の指定の公示等) 5 7 2 2 安定供給確保支援法人の指定の公示等) 6 2 2 安定供給確保支援法人の指定の公示等) 6 2 2 安定供給確保支援法人の指定の公示等) 6 2 2 2 3 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3	正は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 主務大臣は、第四十二条第二項の指定に係るものに限る。)を 持定に係る安定供給確保支援独立行政法人の名称、住所及び宏 に届け出なければならない。 正は、第四十三条第二項の規定による指定をしたとき が所の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとす の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとす を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣は、前項の規定による指定をしたときは、第四十二条第二項の規定による指定をしたとき。 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、 第三十二条 主務大臣は、指定をしたときは、 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うす。 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うす。 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うす。 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うす。 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うす。 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うは、 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うす。 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うす。 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うは、 を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更を行うは、 を行う営業ののに限る。)を行う営業ののに限るによる届出があった。 を行う営業ののに限るによる相にないる。	臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出があったでう事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に属け出なければならない。	正は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定にとき 第三十二条 主務大臣は、前項の規定による届出があったで、第四十二条第二項の規定による指定をしたとき	正は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出があった行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。	主務大臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出がを主務大臣に届け出なければならない。	主務大臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出がる。	主務大臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出が安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、存所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、存の旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならる。 その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣は、前項の規定による届出が行う事務所の所在地並びに指定に係る特定重要物資を公示するものとす	主務大臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出がを主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならる。 その旨を主務大臣に届け出なければならる。	主務大臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、前項の規定による届出がを主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大臣に届け出なければならを定供給確保支援独立行政法人は、その名称、住所又は安定供給確保 2 安定供給確保支援法人は、その名称、安定供給確保支援独立行政法人は、その名称、	主務大臣は、第四十三条第二項の規定において準用する前項の規定に 3 主務大臣は、を主務大臣に届け出なければならない。 その旨を主務大支援業務を行う事務所の所在地を変更するときは、あらかじめ、その旨 を行う営業所若	よる届出があったときは、その旨を公示するものとする。	るものとする。

読替前
(安定供給確保支援法人基金)
第三十四条 (略)
2 (略)
3 安定供給確保支援法人基金の運用によって生じた利子その他の収入金
は、当該安定供給確保支援法人基金に充てるものとする。
4~7 (略)
8 安定供給確保支援法人は、安定供給確保支援法人基金を設けたときは
、毎事業年度、当該安定供給確保支援法人基金に係る業務に関する報告
書を作成し、当該事業年度の終了後六月以内に主務大臣に提出しなけれ
ばならない。
9 主務大臣は、前項の報告書の提出を受けたときは、これに意見を付け
て、国会に報告しなければならない。

(傍線部分は読替部分、二重線は当然読替) 【準用】

又は第二号の規定による指定をしようとするとき。	一~六 (略)	ない。	第六十七条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければなら 第:	(財務大臣との協議)	関をいう。)への金銭信託で元本補塡の契約があるもの	律(昭和十八年法律第四十三号)第一条第一項の認可を受けた金融機	三 信託業務を営む金融機関(金融機関の信託業務の兼営等に関する法	二 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金	の取得	て政府が保証する債券をいう。)その他主務大臣の指定する有価証券	一 国債、地方債、政府保証債(その元本の償還及び利息の支払につい	余裕金を運用してはならない。	第四十七条 独立行政法人は、次の方法による場合を除くほか、業務上の 第	(余裕金の運用)	
。 第四十七条第一号又は第二号の規定による指定をしようとするとき	一~六 (略)	ない。	第六十七条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければなら	(財務大臣との協議)	関をいう。)への金銭信託	律(昭和十八年法律第四十三号)第一条第一項の認可を受けた金融機	三 信託業務を営む金融機関(金融機関の信託業務の兼営等に関する法	二 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金	の取得	て政府が保証する債券をいう。)その他主務大臣の指定する有価証券	一 国債、地方債、政府保証債(その元本の償還及び利息の支払につい	余裕金を運用してはならない。	第四十七条 独立行政法人は、次の方法による場合を除くほか、業務上の	(余裕金の運用)	

		Г
		_

(第三章関係)

○第五十一条の規定による第五十条第二項の読替え

2 3 第五十条 当該指定の解除をした日を公示しなければならない。 た者の名称、 当該指定の解除を受けた者に通知するとともに、当該指定の解除を受け (特定社会基盤事業者の指定) 主務大臣は、特定社会基盤事業者の指定を解除したときは、その旨を (略) (略) 住所、当該指定の解除に係る特定社会基盤事業の種類及び 読 替 後 2 3 第五十条 する。 定を受けた者にその旨を通知するとともに、当該指定を受けた者の名称 を公示しなければならない。これらの事項に変更があったときも同様と 主務大臣は、特定社会基盤事業者を指定したときは、その旨を当該指 住所、当該指定に係る特定社会基盤事業の種類及び当該指定をした日 (特定社会基盤事業者の指定) (略) (略) 読 替 前

(傍線部分は読替部分、二重線は当然読替)【準用】

(傍線部分は読替部分、
二重線は当然読替)
【準用

三 特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合にあっては、次に掲	三 特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合にあっては、次に掲
定めるもの	定めるもの
として使用されるおそれがあるものに関する事項として主務省令で	として使用されるおそれがあるものに関する事項として主務省令で
な提供を妨害する行為をいう。以下この章において同じ。)の手段	な提供を妨害する行為をいう。以下この章において同じ。)の手段
委託に関して我が国の外部から行われる特定社会基盤役務の安定的	委託に関して我が国の外部から行われる特定社会基盤役務の安定的
であって特定妨害行為(特定重要設備の導入又は重要維持管理等の	であって特定妨害行為(特定重要設備の導入又は重要維持管理等の
ハ 特定重要設備の一部を構成する設備、機器、装置又はプログラム	ハ 特定重要設備の一部を構成する設備、機器、装置又はプログラム
ロ 特定重要設備の供給者に関する事項として主務省令で定めるもの	ロ 特定重要設備の供給者に関する事項として主務省令で定めるもの
イ 導入の内容及び時期	イ 導入の内容及び時期
二 特定重要設備の導入を行う場合にあっては、次に掲げる事項	二 特定重要設備の導入を行う場合にあっては、次に掲げる事項
一特定重要設備の概要	一特定重要設備の概要
	なければならない。
2 導入等計画書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。	2 変更の案には、次に掲げる事項(変更に係るものに限る。) を記載し
第五十二条 (略)	第五十二条 (略)
(特定重要設備の導入等)	(特定重要設備の導入等)
	之
	【第五十四条第二項の規定による第五十二条第二項から第十項までの読替
読替前	読巻後

げる事項

- イ 重要維持管理等の委託の内容及び時期又は期間
- ロ 重要維持管理等の委託の相手方に関する事項として主務省令で定

めるも

- て主務省令で定めるもの持管理等を行わせる場合にあっては、当該再委託に関する事項としい、重要維持管理等の委託の相手方が他の事業者に再委託して重要維
- 等の委託に関する事項として主務省令で定める事項四が三号に掲げるもののほか、特定重要設備の導入又は重要維持管理
- 3 業者は、 審査が必要ないと認めるときは、 入又は重要維持管理等の委託の規模、 は重要維持管理等を行わせてはならない。 る日までは、 第五十 -四条第 主務大臣が当該届出を受理した日から起算して三十日を経過す 変更後の導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い又 項の規定による変更の案の届出をした特定社会基盤事 その期間を短縮することができる。 性質等に照らし次項の規定による ただし、 主務大臣は、 当該導 3
- 4 主務大臣は、第五十四条第一項の規定による変更の案の届出があった4 主務大臣は、第五十四条第一項の規定において準用する第六項の規定による勧告若しくは第五十四条第二項の規定において準用する第六項の規定による勧告若しくは第五十四条第二項の規定において準用する第六項の規定による勧告若しる特定重要設備の導入を行い又は重要維持管理等を行わせてはならないる特定重要設備の導入を行い又は重要維持管理等を行わせてはならないる特定重要設備の導入を行い又は重要維持管理等を行わせてはならないる特定重要設備の導入を行い又は重要維持管理等を行わせてはならないる特定重要設備の導入等計画書に係る特定重要設備が特定妨害行

げる事項

イ

- 重要維持管理等の委託の内容及び時期又は期間
- ロ 重要維持管理等の委託の相手方に関する事項として主務省令で定

めるも

- て主務省令で定めるもの持管理等を行わせる場合にあっては、当該再委託に関する事項とし、 重要維持管理等の委託の相手方が他の事業者に再委託して重要維
- 等の委託に関する事項として主務省令で定める事項四前三号に掲げるもののほか、特定重要設備の導入又は重要維持管理
- 査が必要ないと認めるときは、その期間を短縮することができる。 、主務大臣が当該届出を受理した日から起算して三十日を経過する日 、主務大臣が当該届出を受理した日から起算して三十日を経過する日 の規定による導入等計画書の届出をした特定社会基盤事業者は
- を起算して四月間に限り延長することができる。 主務大臣は、第一項の規定による導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い又は定による勧告若しくは第十項の規定による命令をするため必要があると定による勧告若しくは第十項の規定による命令をするため必要があると定による勧告若しくは第十項の規定による命令をするため又は第六項の規定による勧告若しくは第十項の規定による命令をするため又は第六項の規定による勧告者しくは第十項の規定による命令をするため又は第六項の規定による勧告を支付と認めるときは、その期間を短縮することができる。

4

ができる。

6

項の規定による延長をした場合にあっては、 日から起算して三十日 る。 を行わせるべきこと又はこれらを中止すべきことを勧告することができ 導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等 害行為を防止するため必要な措置を講じた上で変更の案による変更後の 特定社会基盤事業者に対し、当該変更の案の内容の変更その他の特定妨 手段として使用されるおそれが大きいと認めるときは、 の案による変更後の導入等計画書に係る特定重要設備が特定妨害行為の による審査をした結果、 主務大臣は、 ただし、 当該勧告をすることができる期間は、 第五十四条第二項の規定において準用する第四項の規定 (第五十四条第二項の規定において準用する第四 第五十四条第一項の規定より届け出られた変更 当該延長をした期間の満了 当該届出を受理した 当該届出をした 6

合にあってはその理由を通知しなければならない。 に、主務大臣に対し、当該勧告を応諾するかしないか及び応諾しない場けた特定社会基盤事業者は、当該勧告を受けた日から起算して十日以内7 第五十四条第二項の規定において準用する前項の規定による勧告を受

する日)

までとする。

5 主務大臣は、当該延長した期間を短縮することができる。 特管理等を行わせてはならない期間を延長した場合において、同項の規定による審査をした結果、当該延長した期間の満了前に当該特定重要設備が特定妨害行為の手段として使用されるおそれが大きいとはいえない 見項の規

の満了する日)までとする。 定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又 行為を防止するため必要な措置を講じた上で当該導入等計画書に係る特 届け出られた導入等計画書に係る特定重要設備が特定妨害行為の手段と をすることができる期間は、 はこれらを中止すべきことを勧告することができる。 会基盤事業者に対し、当該導入等計画書の内容の変更その他の特定妨害 して使用されるおそれが大きいと認めるときは、 (第四項の規定による延長をした場合にあっては、 主務大臣は、 第四項の規定による審査をした結果、 当該届出を受理した日から起算して三十日 当該届出をした特定社 当該延長をした期間 ただし、 第一項の規定より 当該勧告

らない。
かしないか及び応諾しない場合にあってはその理由を通知しなければなけた日から起算して十日以内に、主務大臣に対し、当該勧告を応諾する7 前項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者は、当該勧告を受

9

ならない。

10 第五十四条第二項の規定において準用する第六項の規定による勧告を会基盤事業者に対し、主務省令で定めるところにより、当該勧告を受けた特定社理由がないと認められるときは、主務大臣は、当該勧告を応諾しない 第五十四条第二項の規定において準用する第六項の規定において準用する第六項の規定において準用する第六項の規定において準用する第六項の規定において準用する第六項の規定において準用する第六項の規定において準用する第六項の規定において準用する第六項の規定による勧告を会

の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければならない。は、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い若しくは重要維持等理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書を主務大臣に届け出た上で、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届け出た上で、当該勧告をされたところに従い、主務省令で定めるところにより、

設備の導入を行い又は重要維持管理等を行わせることができる。
著は、第三項又は第四項の規定にかかわらず、第一項の規定による導入等計画書の届出をした日から起算して三十日(第四項の規定による延長いされた場合にあっては、当該延長がされた期間の満了する日)を経過しなくても、前項の規定により勧告を応諾する旨の通知をした特定社会基盤事業

(第六項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、第七項の規定 第六項の規定による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨の通知をしない。ときは、主務大臣は、当該勧告を応諾しないに当な理由がないとに対し、主務省令で定めるところにより、当該勧告を応諾しない旨の通知をした場合であって当該勧告を応諾しないことについて正当な理由がないとに対し、主務省令で定めるところにより、当該勧告を応諾しない旨の通知をした場合であって当該勧告を受けた特定社会基盤事業者が、第七項の規

届出を受理した日から起算して三十日 命ずることができる期間は、 特定重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止すべきことを きこと又は当該勧告に係る変更の案による変更後の導入等計画書に係る 基づき特定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべ 備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧 た上で、当該変更の案による変更後の導入等計画書に基づき特定重要設 変更を加えた変更の案による変更後の導入等計画書を主務大臣に届け出 て準用する第四項の規定による延長をした場合にあっては、当該延長を る。ただし、当該変更を加えた変更の案による変更後の導入等計画書に 入若しくは重要維持管理等の委託を中止すべきことを命ずることができ 告に係る変更の案による変更後の導入等計画書に係る特定重要設備の導 した期間の満了する日)までとする。 第五十四条第 (第五十四条第二項の規定におい 一項の規定による変更の案の 場合にあっては、当該延長をした期間の満了する日)までとする。

は重要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧告に係る導入等計画書 維持管理等の委託を中止すべきことを命ずることができる。ただし、当 定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又 届出を受理した日から起算して三十日 に係る特定重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止すべき 該変更を加えた導入等計画書に基づき特定重要設備の導入を行い若しく は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備の導入若しくは重要 ことを命ずることができる期間は、 第 一項の規定による導入等計画書の (第四項の規定による延長をした

11

11

略

略

より、同項の主務省令で定める書類を添付して、当該変更の内容を記載	務省令で定めるところにより、同項の主務省令で定める書類を添付して
の規定による変更をしたときは、遅滞なく、主務省令で定めるところに	定する場合において同項の規定による変更をしたときは、遅滞なく、主
3 特定社会基盤事業者は、第一項ただし書に規定する場合において同項	3 特定社会基盤事業者は、第五項において準用する第一項ただし書に規
案の届出について準用する。	前項の規定による変更の案の届出について準用する。
2 第五十二条第二項から第十項までの規定は、前項の規定による変更の	2 第五十二条第二項から第十項までの規定は、第五項において準用する
は、この限りでない。	
変更をすることが緊急やむを得ない場合として主務省令で定める場合に	を得ない場合として主務省令で定める場合には、この限りでない。
を添付して、これを主務大臣に届け出なければならない。ただし、当該	臣に届け出なければならない。ただし、当該変更をすることが緊急やむ
かじめ、当該導入等計画書の変更の案を作成し、主務省令で定める書類	の変更の案を作成し、主務省令で定める書類を添付して、これを主務大
める重要な変更をする場合には、主務省令で定めるところにより、あら	、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該緊急導入等届出書
期間の終了前に第五十二条第二項各号に掲げる事項につき主務省令で定	項各号に掲げる事項につき主務省令で定める重要な変更をする場合には
設備の導入を行う前又は重要維持管理等を行わせる前若しくは行わせる	定重要設備の重要維持管理等を行わせる期間の終了前に第五十二条第二
後のもの。以下この条及び次条第一項において同じ。)に係る特定重要	の変更後のもの。以下この条及び次条第二項において同じ。)に係る特
出た導入等計画書(この法律の規定による変更をしたときは、その変更	け出た緊急導入等届出書(この法律の規定による変更をしたときは、そ
第五十四条 特定社会基盤事業者は、第五十二条第一項の規定により届け	第五十四条 特定社会基盤事業者は、第五十二条第十一項の規定により届
(導入等計画書の変更等)	(緊急導入等届出書の変更等)
	【第五十四条第五項の規定による同条第一項から第四項までの読替え】
読替前	読替後

ればならない。 当該変更の内容を記載した緊急導入等届出書を主務大臣に届け出なけ

特定社会基盤事業者は、第五十二条第十一項の規定により届け出た緊

4

終了前に同条第二項各号に掲げる事項につき変更(第五項において準用 急導入等届出書に係る特定重要設備の重要維持管理等を行わせる期間の

する第一項の規定による変更及び主務省令で定める軽微な変更を除く。 をしたとき又は当該導入を行った後に同条第二項第二号ハに掲げる事

めるところにより、当該変更の内容を主務大臣に報告しなければならな 項につき主務省令で定める変更をしたときは、 遅滞なく、主務省令で定

した導入等計画書を主務大臣に届け出なければならない。

4 げる事項につき主務省令で定める変更をしたときは、 除く。)をしたとき又は当該導入を行った後に同条第二項第二号ハに掲 等計画書に係る特定重要設備の導入を行う前又は重要維持管理等を行わ つき変更(第一項の規定による変更及び主務省令で定める軽微な変更を せる前若しくは行わせる期間の終了前に同条第二項各号に掲げる事項に 特定社会基盤事業者は、第五十二条第一項の規定により届け出た導入 遅滞なく、主務省

5

5

(略)

\ \ \

(略)

ならない。

令で定めるところにより、当該変更の内容を主務大臣に報告しなければ

(傍線部分は読替部分、二重線は当然読替) 【準用】

げる事項 げる事項	要設備の重要維持管理等を行わせる場合にあっては、次に掲 三	定めるもの 定めるものとして使用されるおそれがあるものに関する事項として主務省令で として使用		委託に関して我が国の外部から行われる特定社会基盤役務の安定的 委託に関	であって特定妨害行為(特定重要設備の導入又は重要維持管理等の	ハ 特定重要設備の一部を構成する設備、機器、装置又はプログラム ハ 特定重	ロ 特定重要設備の供給者に関する事項として主務省令で定めるもの ロ 特定重	イ 導入の内容及び時期 イ 導入の	二 特定重要設備の導入を行う場合にあっては、次に掲げる事項 ニ 特定重要	一 特定重要設備の概要 - 一 特定重要	なければならない。	2 変更の案には、次に掲げる事項(変更に係るものに限る。)を記載し 2 導入等計画書には、	第五十二条 (略) 第五十二条 第五十二条	(特定重要設備の導入等) (特定重要設備の導入等) (特定重要設	読	
事項	特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合にあっては、次に掲りという。	定めるものとして使用されるおそれがあるものに関する事項として主務省令で	な提供を妨害する行為をいう。以下この章において同じ。)の手段	して我が国の外部から行われる特定社会基盤役務の安定的	であって特定妨害行為(特定重要設備の導入又は重要維持管理等の	特定重要設備の一部を構成する設備、機器、装置又はプログラム	特定重要設備の供給者に関する事項として主務省令で定めるもの	導入の内容及び時期	特定重要設備の導入を行う場合にあっては、次に掲げる事項	特定重要設備の概要		書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。	(略)	(特定重要設備の導入等)	読替前	

- めるもの 重要維持管理等の委託の相手方に関する事項として主務省令で定
- て主務省令で定めるもの持管理等を行わせる場合にあっては、当該再委託に関する事項としい、重要維持管理等の委託の相手方が他の事業者に再委託して重要維
- 等の委託に関する事項として主務省令で定める事項四 前三号に掲げるもののほか、特定重要設備の導入又は重要維持管理
- 3 を短縮することができる。 等に照らし次項の規定による審査が必要ないと認めるときは、 らない。 緊急導入等届出書に係る特定重要設備の重要維持管理等を行わせてはな から起算して三十日を経過する日までは、 0 届出をした特定社会基盤事業者は、主務大臣が当該届出を受理した日 第五十四条第五項において準用する同条第一項の規定による変更の案 ただし、 主務大臣は、 当該重要維持管理等の委託の規模、 当該変更の案による変更後の その期間 性質 3
- 4 主務大臣は、第五十四条第五項において準用する同条第一項の規定による変更の案の届出があった場合において準用する開入等届出書に係る特定重要設備が特定妨害行為の手段として使において準用する開入第二項の規定において準用する開入第二項の規定において準用する第二項の規定によいて準用する第一項の規定による変更後の数さされが大きいかどうかを審査するため又は第五十四条第五項において準用する第六項の規定による変更後の数さされて準用する第十項の規定による命令をするためと認めるとさは、当該変更の案による変更後の緊急導入等届出書に係る特定重要とさは、当該変更の案による変更後の緊急導入等届出書に係る特定重要とさは、当該変更の案による変更後の緊急導入等届出書に係る特定重要とさば、当該変更の案による変更後の緊急導入等届出書に係る特定重要とさば、当該変更の案による変更後の緊急導入等届出書に係る特定重要とさば、当該変更の案による変更後の緊急導入等届出書に係る特定重要とさば、当該変更の案による変更後の緊急導入等届出書に係る特定重要といる。

設備の重要維持管理等を行わせてはならない期間を、

当該届出を受理し

- めるもの 重要維持管理等の委託の相手方に関する事項として主務省令で定
- 前三号に掲げるもののほか、特定重要設備の導入又は重要維持管理て主務省令で定めるもの持管理等を行わせる場合にあっては、当該再委託に関する事項としっ 重要維持管理等の委託の相手方が他の事業者に再委託して重要維
- 維持管理等の委託の規模、性質等に照らし次項の規定による審査が必要等の委託に関する事項として主務省令で定める事項
 一項の規定による導入等計画書の届出をした特定社会基盤事業者はでは、当該導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い又は重要維持では、当該導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い又は重要維持管理の前三号に掲げるもののほか、特定重要設備の導入又は重要維持管理の
- 4 主務大臣は、第一項の規定による導入等計画書の届出があった場合に 4 主務大臣は、第一項の規定による神定重要設備の導入を行い又は認めるときは、当該導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い又は認めるときは、当該導入等計画書に係る特定重要設備が特定妨害行為の手段と おいて、当該導入等計画書に係る特定重要設備が特定妨害行為の手段と 高起算して四月間に限り延長することができる。

ないと認めるときは、

その期間を短縮することができる。

た日から起算して四月間に限り延長することができる。

5 主務大臣は、第五十四条第五項において準用する同条第二項の規定により特定重要設備の重要維持管理等を行わ為の手段として使用されるおそれが大きいとはいえないと認めるときは為の手段として使用されるおそれが大きいとはいえないと認めるときは為の手段として使用されるおそれが大きいとはいえないと認めるときは為の手段として使用されるおそれが大きいとはいえないと認めるときは、当該延長した期間を延んにおいて準用する同条第二項の規定に、当該延長した期間を短縮することができる。

6 導入等届出書に係る特定重要設備の重要維持管理等を行わせるべきこと 防止するため必要な措置を講じた上で当該変更の案による変更後の緊急 基盤事業者に対し、 更後の緊急導入等届出書に係る特定重要設備が特定妨害行為の手段とし をすることができる期間は、 又はこれを中止すべきことを勧告することができる。 て使用されるおそれが大きいと認めるときは、 において準用する同条第一 おいて準用する第四項の規定による審査をした結果、 (第五十四条第五項において準用する同条第二項の規定において準用す 主務大臣は、 第五十四条第五項において準用する同条第二項の規定に 当該変更の案の内容の変更その他の特定妨害行為を 項の規定より届け出られた変更の案による変 当該届出を受理した日から起算して三十日 当該届出をした特定社会 第五十四条第五項 ただし、当該勧告 6

る前項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者は、当該勧告を受の満了する日)までとする。 第五十四条第五項において準用する同条第二項の規定において準用する第四項の規定による延長をした場合にあっては、当該延長をした期間

けた日から起算して十日以内に、主務大臣に対し、

当該勧告を応諾する

5 主務大臣は、当該延長した期間を短縮することができる。 横管理等を行わせてはならない期間を延長した場合において、同項の規定による審査をした結果、当該延長した期間の満了前に当該特定重要設備の導入を行い又は重要維

0 行為を防止するため必要な措置を講じた上で当該導入等計画書に係る特 届け出られた導入等計画書に係る特定重要設備が特定妨害行為の手段と をすることができる期間は、 はこれらを中止すべきことを勧告することができる。 定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又 会基盤事業者に対し、当該導入等計画書の内容の変更その他の特定妨害 して使用されるおそれが大きいと認めるときは、 満了する日)までとする。 (第四項の規定による延長をした場合にあっては、 主務大臣は、 第四項の規定による審査をした結果、 当該届出を受理した日から起算して三十日 当該届出をした特定社 当該延長をした期間 ただし、 第一項の規定より 当該勧告

かしないか及び応諾しない場合にあってはその理由を通知しなければなけた日から起算して十日以内に、主務大臣に対し、当該勧告を応諾する7 前項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者は、当該勧告を受

らない。かしないか及び応諾しない場合にあってはその理由を通知しなければな

て準用する第四項の規定による延長がされた場合にあっては、当該延長者は、第五十四条第五項において準用する同条第一項の規定による変更の案の届出をした特定社会基盤事業で三十日(第五十四条第五項において準用する同条第一項の規定において準用する同条第一項の規定において準用する同条第二項の規定において準度に対して三十日(第五十四条第五項において準用する同条第二項の規定において準用する第四項の規定において準用する同条第二項の規定において準用するの規定において準用する第四項の規定において準用する原本の規定においる原本の規定において準用する原本の規定において連用する原本の規定において準用する原本の規定において準用する原本の規定において準用する原本の規定によりに対する原本の規定によりに対する原本の表述を表する。

重要維持管理等を行わせることができる。出た変更の案による変更後の緊急導入等届出書に基づき特定重要設備のいて準用する同条第二項の規定において準用する前項の規定により届けがされた期間の満了する日)を経過しなくても、第五十四条第五項にお

る第六項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、第五十四条9 10 第五十四条第五項において準用する同条第二項の規定において準用す

らない。

管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備当該導入等計画書に基づき特定重要設備の導入を行い若しくは重要維持当該輸告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届け出た上で、当該勧告をされたところに従い、主務省令で定めるところにより、は、当該勧告をされたところに従い、主務省令で定めるところにより、

の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければならない。

設備の導入を行い又は重要維持管理等を行わせることができる。著は、第三項又は第四項の規定によかおらず、第一項の規定による導入等計画書の届出をした日から起算して三十日(第四項の規定による導入を計画書の規定により勧告を応諾する旨の通知をした特定社会基盤事業の構工項の規定により勧告を応諾する旨の通知をした特定社会基盤事業

定による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨の通知をし第六項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、第七項の規

10

とする。 きる期間は、 定重要設備の重要維持管理等の委託を中止すべきことを命ずることがで 又は当該勧告に係る変更の案による変更後の緊急導入等届出書に係る特 とができる。 係る特定重要設備の重要維持管理等の委託を中止すべきことを命ずるこ 緊急導入等届出書に基づき特定重要設備の重要維持管理等を行わせるべ 導入等届出書を主務大臣に届け出た上で、当該変更の案による変更後の ころにより、当該勧告に係る変更を加えた変更の案による変更後の緊急 は、 諾しないことについて正当な理由がないと認められるときは、主務大臣 る延長をした場合にあっては、 る変更の案の届出を受理した日から起算して三十日 入等届出書に基づき特定重要設備の重要維持管理等を行わせるべきこと きこと又は当該勧告に係る変更の案による変更後の緊急導入等届出書に 合又は当該勧告を応諾しない旨の通知をした場合であって当該勧告を応 第 当該勧告を受けた特定社会基盤事業者に対し、 定におい ただし、 第五十四条第五項において準用する同条第一項の規定によ て準用する第七項の規定による通知をしなかった場 当該変更を加えた変更の案による変更後の緊急導 当該延長をした期間の満了する日)まで 主務省令で定めると (第四項の規定によ 場合にあっては、

ことを命ずることができる期間は、 維持管理等の委託を中止すべきことを命ずることができる。ただし、当 導入等計画書を主務大臣に届け出た上で、 届出を受理した日から起算して三十日 に係る特定重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止すべき は重要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧告に係る導入等計画書 該変更を加えた導入等計画書に基づき特定重要設備の導入を行い若しく は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備の導入若しくは重要 に対し、主務省令で定めるところにより、当該勧告に係る変更を加えた 認められるときは、 た場合であって当該勧告を応諾しないことについて正当な理由がないと 定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又 主務大臣は、当該勧告を受けた特定社会基盤事業者 第一項の規定による導入等計画書の (第四項の規定による延長をした 当該導入等計画書に基づき特

(略)

11

11

(略)

当該延長をした期間の満了する日)までとする。

(傍線部分は読替部分、二重線は当然読替)

【 準用 】

第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ	10 第五十五条第一項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、	9 (略)	要設備の重要維持管理等の委託を中止しなければならない。	持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る緊急導入等届出書に係る特定重	に届け出た上で、当該緊急導入等届出書に基づき特定重要設備の重要維	ころにより、当該勧告に係る変更を加えた緊急導入等届出書を主務大臣	会基盤事業者は、当該勧告をされたところに従い、主務省令で定めると	8 第五十五条第一項の規定による勧告を応諾する旨の通知をした特定社	ないかを通知しなければならない。	日から起算して十日以内に、主務大臣に対し、当該勧告を応諾するかし	7 第五十五条第一項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた	2~6 (略)	第五十二条 (略)	(特定重要設備の導入等)	いての第五十二条第七項、第八項及び第十項の読替え】	【第五十五条第三項の規定による第五十五条第一項の規定による勧告につ	読替後
定による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨の通知をし	10 第六項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、第七項の規	9 (略)	の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければならない。	管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備	当該導入等計画書に基づき特定重要設備の導入を行い若しくは重要維持	当該勧告に係る変更を加えた <mark>導入等計画書</mark> を主務大臣に届け出た上で、	は、当該勧告をされたところに従い、主務省令で定めるところにより、	8 前項の規定による勧告を応諾する旨の通知をした特定社会基盤事業者	しなければならない。	て十日以内に、主務大臣に対し、当該勧告を応諾するかしないかを通知	7 前項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた日から起算し	2~6 (略)	第五十二条 (略)	(特定重要設備の導入等)			読替前

をした場合にあっては、 出書の届出を受理した日から起算して三十日 急導入等届出書に係る特定重要設備の重要維持管理等の委託を中止すべ ことができる。 要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧告に係る緊急導入等届出書 るところにより、 を応諾しないことについて正当な理由がないと認められるときは、 きことを命ずることができる期間は、 定重要設備の重要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧告に係る緊 に係る特定重要設備の重要維持管理等の委託を中止すべきことを命ずる 大臣は、 た場合又は当該勧告を応諾しない旨の通知をした場合であって当該勧告 大臣に届け出た上で、 当該勧告を受けた特定社会基盤事業者に対し、主務省令で定め ただし、当該変更を加えた緊急導入等届出書に基づき特 当該勧告に係る変更を加えた緊急導入等届出書を主務 当該緊急導入等届出書に基づき特定重要設備の重 当該延長をした期間の満了する日)までとする 第一項の規定による緊急導入等届 (第四項の規定による延長 主務

※第十項ただし書は準用の対象から除かれている。

11

略

た場合であって当該勧告を応諾しないことについて正当な理由がないと に対し、主務省令で定めるところにより、当該勧告に係る変更を加えた 導入等計画書を主務大臣に届け出た上で、当該勧告に係る変更を加えた は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備の導入を行い若しくは重要に係る特定重要設備の導入を行い若しくは重要に係る特定重要設備の導入を行い若しくは重要に係る特定重要設備の導入を行い若しく。 ことを命ずることができる期間は、第一項の規定による導入等計画書による連及を命ずることができる期間は、第一項の規定による導入等計画書に係る等で重要設備の導入を行い若しく。

11 (略)

場合にあっては、

当該延長をした期間の満了する日)までとする。

- 41 -

○第五十五条第二項の規定による勧告についての第五十五条第三項の規定による第五十二条第七項、第八項及び第十項の読替え

(傍線部分は読替部分、二重線は当然読替)

(準用)

<i>#</i>	10	9	۲	胜	,	14	<u>~</u>	\triangle	8	+>	П	7	2	第		
弗五十五条第三項にお	第五十五条第二項の	(略)	らない。	将定重要設備の導入芸	へは重要維持管理等な	り出た上で、当該導入			第五十五条第二項の	いかを通知しなけ	ロから起算して十日口	第五十五条第二項の	6 (略)	五十二条 (略)	(特定重要設備の導え	
VΛ	の規定による勧告			石しくは重要維持	で行わせ、又は当	八等計画書に基づ	口に係る変更を加	の勧告をされたと	の規定による勧告	ればならない。	以内に、主務大臣	の規定による勧告			八等)	読替
七項の規定による通知をしなかっ	1を受けた特定社会基盤事業者が、			.管理等の委託を中止しなければな	該勧告に係る導入等計画書に係る	い若	ぶえた導入等計画書を主務大臣に届	ころに従い、主務省令で定めると	1を応諾する旨の通知をした特定社		[に対し、当該勧告を応諾するかし					後
定による通知をしなかった場	10 第六項の規定による勧告を	9 (略)		の導入若しくは重要維持管理	管理等を行わせ、又は当該対	当該導入等計画書に基づき時		は、当該勧告をされたところ	8 前項の規定による勧告をは	しなければならない。	て十日以内に、主務大臣に対	7	2~6 (略)	第五十二条 (略)	(特定重要設備の導入等)	読
一分では当該勧力	受けた特定社会			生等の委託を中-	い 告に係る導入 に	定重要設備の対	導入等計画書	っに従い、主務党	心諾する旨の通り		ん、当該勧告な					替
告を応諾しない旨の通知を	会基盤事業者が、第七項の規			止しなければならない。	等計画書に係る特定重要	導入を行い若しくは重要	を主務大臣に届け出た上	省令で定めるところにと	知をした特定社会基盤専		を応諾するかしないかな	該勧告を受けた日から記				前
	て準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨の	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第六項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第六項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、(略)	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第六項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 6略)	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨らない。 (略) 9 (略) 9 (略) 9 (略) の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければな の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければなら	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかった場合又は当該勧告を応諾しない旨物の関立による動作を受けた特定社会基盤事業者が、の導入者しくは重要維持管理等の委託を中止しなければないの導入者しくは重要維持管理等の委託を中止しなければないの導入者しくは重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特に重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告を応諾しないに	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知特定重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければな の導入若しくの (略) 9 (略) 9 (略) 9 (略) 9 (略)	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知特定重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければな の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければな の導入若しくの (略) 9 (略) 9 (略) 9 (略) 9 (略)	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知に入るにより、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届 当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届 当該勧告に係るない。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者は、当該勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第六項の規第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第六項の規第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第六項の規定 (略)	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をした特定社 8 前項の規定による通知を重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければな の導入若しくは重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る 管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る 管理等を行わらない。 (略) (略) (略) (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第六項の規定 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をしなかっ 定による通知を正なが、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をしなかっ 定による通知を正なが、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をしなかっ 定による通知を正なが、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をしなかっ 定による通知を正なが。 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をしなかっ 定による通知を正なが。 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をしなかっ 定による通知を正なが、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をしなかっ でによる通知を正なが、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する目の規定による勧告を応諾する目の規定による通知を正なが、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する目の規定による通知を正なが、 20 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する目の規定による通知を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を応酬を	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をした特定社 8 前項の規定 (略) (略) (の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければな の導入若しくらない。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 の導入若しくらない。 (本) 第一項の規定による通知をしなかっ 定による通知をしなかっ 定による通知をしなかっ 定による通知をしなかっ による通知をしなかっ による通知をしなかっ による通知をしないかを通知をしなが、 (4 第 1 第 1 第 1 第 1 第 1 第 1 第 1 第 1 第 1 第	第五十五条第三項において準用する第七項の規定による通知をしなかっ 定による通知第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をした特定社 8 前項の規定にろにより、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届 当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届 当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届 当該勧告に係るない。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 の導入若しくは重要維持管理等を行わせ、又は当該勧告に係る導入等計画書に係る 管理等を行わらない。 10 第六項の規定 6 ない。 10 第二十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第二十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 10 第六項の規定 6 ない。 2 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 2 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 3 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 3 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 4 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 5 (略) 第二十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 5 (略) 第二十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 5 (略) 第二十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 5 (略) 第二十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 5 (略) 第二十五条第二項の規定による勧告を応諾する目の規定による通知を応諾する目の規定による通知を応諾する目の規定による通知を応諾する関連を応諾すると応諾する関連を応諾する関連を応諾すると応諾すると応諾を応諾すると応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応諾を応	第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた 7 前項の規定 開五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた 7 前項の規定 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届 学定重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止しなければな らない。 (略) (略) (略) (略) (略) (では、1000 規定による勧告を受けた者は、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書に係る 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、 の導入若しくらない。 (の事工)	第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書と主務大臣に対し、当該勧告を応諾する旨の通知しなければならない。 「略) 「略) 「略) 「第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を応諾するかし」 「中日以内に、主務大臣に対し、当該勧告を応諾する旨の通知をした特定社」 「おり、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書と主務大臣に届」 「おり、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書と主務大臣に届」 「おり、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書と主務大臣に届」 「おり、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書と経事業者が、」 「第六項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告を応諾する旨の基をに係る導入等計画書に係る。 「略) 「略) 「略) 「第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、」 「第六項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画をよる。 「本行、当該勧告を受けた者は、当該もは、当該勧告を受けた者は、当該もは、当該勧告を受けた者は、当該もは、当該もは、当該もは、当該もは、当該もは、当該もは、当該もは、当該も	第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書と主務大臣に居といい。 第五十五条第二項の規定による勧告を応諾する旨の通知をした特定社とは、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届といい。当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届といい。当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届とうにより、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣に届といい。当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書に係るとは、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書に係るとは、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書に係るとは、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、に、当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、に、当該勧告に係る薬更を加えた導入等計画書に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者が、に、第本十二条(略) 第五十二条(略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告に係る導入等計画書に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた特定を対し、当該勧告を受けた特定と、当該勧告に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告を受けた者は、当該勧告に係る。 (略) 第五十五条第二項の規定による勧告を受けた者は、当該もは、当該もは、当該もは、当該もは、当該もは、当該もは、当該もは、当該も	(略) (略) (の導入等) (特定重要設備の導入等) (特定重要設備の導入等) (の導入等) (

大臣は、 算して三十日 せるべきこと又は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備の導 画書に基づき特定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わ すべきことを命ずることができる。ただし、当該変更を加えた導入等計 計画書に係る特定重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止 若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧告に係る導入等 に届け出た上で、 るところにより、 る期間は、 入若しくは重要維持管理等の委託を中止すべきことを命ずることができ を応諾しないことについて正当な理由がないと認められるときは、 した期間の満了する日) 当該勧告を受けた特定社会基盤事業者に対し、主務省令で定め 第一項の規定による導入等計画書の届出を受理した日から起 (第四項の規定により延長した場合にあっては、 当該勧告に係る変更を加えた導入等計画書を主務大臣 当該導入等計画書に基づき特定重要設備の導入を行い までとする。 当該延長 主務

※第十項ただし書は準用の対象から除かれている。

11

略

維持管理等の委託を中止すべきことを命ずることができる。ただし、当 導入等計画書を主務大臣に届け出た上で、当該導入等計画書に基づき特 合にあっては、 届出を受理した日から起算して三十日 ことを命ずることができる期間は、 は重要維持管理等を行わせるべきこと又は当該勧告に係る導入等計画書 該変更を加えた導入等計画書に基づき特定重要設備の導入を行い若しく は当該勧告に係る導入等計画書に係る特定重要設備の導入若しくは重要 定重要設備の導入を行い若しくは重要維持管理等を行わせるべきこと又 に対し、主務省令で定めるところにより、当該勧告に係る変更を加えた に係る特定重要設備の導入若しくは重要維持管理等の委託を中止すべき 当該延長した期間の満了する日)までとする。 第 一項の規定による導入等計画書の (第四項の規定により延長した場

認められるときは、

主務大臣は、当該勧告を受けた特定社会基盤事業者

11 (略)

(第四章関係)

○第六十三条第五項の規定による第六十二条第三項から第八項までの読替え

(傍線部分は読替部分、二重線は当然読替) 【準用】

	発等に従事する者、第六十四条第二項の規定による委託を受けた者その 3 第一項の規定により協議会を組織する研究開発大臣は、必要と認める 第六十二条 (略) ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときは、協議会に、国の関係行政機関の長、当該特定重要技術の研究開 ときな、協議会とは、対策を表現して、必要と認める
第二項の規定による委託を受けた者その他の指定基金所管大臣及び内閣	他の研究開発大臣が必要と認める者を、その同意を得て構成員として加
ができる。 総理大臣が必要と認める者を、その同意を得て構成員として加えること	えることができる。
4 指定基金協議会は、第一項の目的を達成するため、次に掲げる事項に	4 協議会は、第一項の目的を達成するため、次に掲げる事項について協
ついて協議を行うものとする。	議を行うものとする。
一当該特定重要技術の研究開発に有用な情報の収集、整理及び分析に	一 当該特定重要技術の研究開発に有用な情報の収集、整理及び分析に
関する事項	関する事項
二 当該特定重要技術の研究開発の効果的な促進のための方策に関する	二 当該特定重要技術の研究開発の効果的な促進のための方策に関する
事項	事項

兀 三 当該特定重要技術の研究開発に関する情報を適正に管理するために 当該特定重要技術の研究開発の内容及び成果の取扱いに関する事項 三 兀

必要な措置に関する事項

五. その他当該特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活

用に必要な事項

5 術の研究開発に関する情報の適正な管理その他の必要な取組を行うもの 指定基金協議会の構成員は、 前項の協議の結果に基づき、 特定重要技

とする。

6 指定基金協議会は、 第四項の協議を行うため必要があると認めるとき

は、 その構成員又は第六十四条第二項の規定による委託を受けた者 (当

の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関し必要な資料の提出

該指定基金協議会の構成員であるものを除く。)に対し、

特定重要技術

意見の表明その他の協力を求めることができる。この場合におい

当該構成員及び当該委託を受けた者は、その求めに協力するよう努

めるものとする。

7 指定基金協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、 正当な理

らない。

由がなく、

当該事務に関して知り得た秘密を漏らし、

又は盗用してはな

8 前各項に定めるもののほか、 指定基金協議会の組織及び運営に関し必

要な事項は、

指定基金協議会が定める。

当該特定重要技術の研究開発に関する情報を適正に管理するために 当該特定重要技術の研究開発の内容及び成果の取扱いに関する事項

必 要な措置に関する事項

Ŧ. その他当該特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活

用に必要な事項

5

協議会の構成員は、 前項の協議の結果に基づき、 特定重要技術の研究

開発に関する情報の適正な管理その他の必要な取組を行うものとする。

協議会は、 第四項の協議を行うため必要があると認めるときは、 その

6

構成員又は第六十四条第二項の規定による委託を受けた者 (当該協

の構成員であるものを除く。)に対し、特定重要技術の研究開発の促進

その他の協力を求めることができる。この場合において、 及びその成果の適切な活用に関し必要な資料の提出、 説明、 当該構成員及 意見の表明

び当該委託を受けた者は、その求めに協力するよう努めるものとする。

7 当該事務に関して知り得た秘密を漏らし、 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、 又は盗用してはならない。 正当な理由がなく

8 前各項に定めるもの のほか、 協議会の組織及び運営に関し必要な事項

は 協議会が定める。

(第五章関係)

○第六十六条第四項の規定による第六十六条第一項の読替え

(傍線部分は読替部分) 【読替適用】

読替後	読替前
○特許法第三十六条の二関係	
(内閣総理大臣への送付)	(内閣総理大臣への送付)
第六十六条 特許庁長官は、特許出願を受けた場合において、その明細書	第六十六条 特許庁長官は、特許出願を受けた場合において、その明細書
等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民	等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民
の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の分	の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の分
野として国際特許分類(国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十	野として国際特許分類(国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十
四日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。)又	四日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。)又
はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に	はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に
おいて「特定技術分野」という。)に属する発明(その発明が特定技術	おいて「特定技術分野」という。)に属する発明(その発明が特定技術
分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認	分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認
められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、	められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、
政令で定める要件に該当するものに限る。)が記載されているときは、	政令で定める要件に該当するものに限る。) が記載されているときは、
当該特許出願に係る特許法第三十六条の二第二項に規定する翻訳文が提	当該特許出願の日から三月を超えない範囲内において政令で定める期間
出された日(同条第四項又は第六項の規定により当該翻訳文が提出され	を経過する日までに、内閣府令・経済産業省令で定めるところにより、
た場合にあっては、同条第七項の規定にかかわらず、当該翻訳文が現に	当該特許出願に係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。ただし
提出された日)から三月を超えない範囲内において政令で定める期間を	、当該発明がその発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開の

、これを送付しないことができる おいて同じ。 況に照らし、 当該発明がその発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開の状 該特許出願に係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。ただし、 経過する日までに、)に付する必要がないことが明らかであると認めるときは 保全審査 内閣府令・経済産業省令で定めるところにより、 (次条第一項に規定する保全審査をいう。 次項に 当

2 5 11 略

○特許法第三十八条の三関係

(内閣総理大臣への送付)

第六十六条 おいて 政令で定める要件に該当するものに限る。) が記載されているときは められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、 分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認 はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に 四日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。)又 野として国際特許分類(国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十 の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の分 等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民 「特定技術分野」という。)に属する発明(その発明が特定技術 特許庁長官は、 願に係る特許法第三十八条の三第三項に規定する明細書及び 特許出願を受けた場合において、その明細書

1

範囲内において政令で定める期間を経過する日までに、内閣府令・経

面並びに先の特許出願に関する書類が提出された日から三月を超えな

図

当該特許出

は、 状況に照らし、 において同じ。 これを送付しないことができる。) に付する必要がないことが明らかであると認めるとき 保全審査 (次条第一 項に規定する保全審査をいう。

2 \ 11 (略

(内閣総理大臣への送付

第六十六条 等に、 当該特許出願に係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。ただし 政令で定める要件に該当するものに限る。) が記載されているときは、 められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、 はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に 四日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。)又 野として国際特許分類(国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十 を経過する日までに、 当該特許出願の日から三月を超えない範囲内において政令で定める期間 分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認 おいて「特定技術分野」という。)に属する発明(その発明が特定技術 の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の 公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民 特許庁長官は、 内閣府令・経済産業省令で定めるところにより、 特許出願を受けた場合において、その明細書 分

がことが明らかであると認めるときは、これを送付しないことができるの水準若しくは特徴又はその公開の状況に照らし、保全審査(次条第一の水準若しくは特徴又はその公開の状況に照らし、保全審査(次条第一次正送付するものとする。ただし、当該発明がその発明に関する技術済産業省令で定めるところにより、当該特許出願に係る書類を内閣総理済産業省令で定めるところにより、当該特許出願に係る書類を内閣総理済産業省令で定めるところにより、当該特許出願に係る書類を内閣総理済産業省令で定めるところにより、当該特許出願に係る書類を内閣総理済産業省令で定めると認めるときは、これを送付しないことができる。

2 11 (略

○特許法第三十八条の四関係

(内閣総理大臣への送付)

第六十六条 おいて 当該特許出 政令で定める要件に該当するものに限る。) が記載されているときは められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、 分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認 はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に 四日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。)又 野として国際特許分類(国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十 の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の分 等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民 「特定技術分野」という。)に属する発明(その発明が特定技術 特許庁長官は、 願に係る特許法第三十八条の四第三項に規定する明細書等補 特許出願を受けた場合において、 その明細書

間を経過する日までに、

完書が提出された日から三月を超えない範囲内において政令で定める期

内閣府令・経済産業省令で定めるところにより

は、これを送付しないことができる。において同じ。)に付する必要がないことが明らかであると認めるときにおいて同じ。)に付する必要がないことが明らかであると認めるとき、当該発明がその発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開の

2 11 (略)

(内閣総理大臣への送付

第六十六条 等に、 当該特許出願に係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。ただし 政令で定める要件に該当するものに限る。) が記載されているときは、 められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、 はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に 四日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。)又 野として国際特許分類(国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十 を経過する日までに、 当該特許出願の日から三月を超えない範囲内において政令で定める期間 分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認 おいて「特定技術分野」という。)に属する発明(その発明が特定技術 の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の 公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民 特許庁長官は、 内閣府令・経済産業省令で定めるところにより、 特許出願を受けた場合において、その明細書 分

項において同じ。)に付する必要がないことが明らかであると認めるとの状況に照らし、保全審査(次条第一項に規定する保全審査をいう。次し、当該発明がその発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開、当該特許出願に係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。ただ

2 11 (略)

きは、

これを送付しないことができる。

○特許法第四十四条関係

(内閣総理大臣への送付)

第六十六条 おいて 政令で定める要件に該当するものに限る。 められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、 匹 野として国際特許分類 の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の分 等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民 分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認 はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に .日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。) 又 「特定技術分野」という。)に属する発明 特許庁長官は、 (国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十 特許出願を受けた場合において、 が記載されているときは、 (その発明が特定技術 その明細書

願に係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。ただし、当該発明

割の日から三月を超えない範囲内において政令で定める期間を経過する

はでに、

内閣府令・

経済産業省令で定めるところにより、

当該特許出

当該特許出願に係る特許法第四十四条第

一項の規定による特許出願の分

は、これを送付しないことができる。において同じ。)に付する必要がないことが明らかであると認めるとき状況に照らし、保全審査(次条第一項に規定する保全審査をいう。次項、当該発明がその発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開の

2~11 (略)

(内閣総理大臣への送付)

第六十六条 等に、 政令で定める要件に該当するものに限る。)が記載されているときは 四日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。)又 野として国際特許分類 当該特許出願に係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。 を経過する日までに、 当該特許出願の日から三月を超えない範囲内において政令で定める期間 められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、 分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認 おいて「特定技術分野」という。)に属する発明 はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の分 当該発明がその発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開の 公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民 特許庁長官は、 内閣府令・経済産業省令で定めるところにより、 (国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十 特許出願を受けた場合において、 (その発明が特定技術 その明 ただし

ľ, がその発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開の状況に照ら)に付する必要がないことが明らかであると認めるときは、これを 保全審査 (次条第一 項に規定する保全審査をいう。 次項において同

2 5 11 略

送付しないことができる。

○特許法第四十六条関係

(内閣総理大臣への送付)

第六十六条 おいて 政 められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、 分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認 はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に 兀 野として国際特許分類(国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十 の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の分 令で定める要件に該当するものに限る。 一日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。 公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民 「特定技術分野」という。)に属する発明(その発明が特定技術 特許庁長官は、 特許出願を受けた場合において、その明細書)が記載されているときは、 の規定による出願の変更の 又

でに、

当該特許出

願に係る特許法第四十六条第

項

日から三月を超えない範囲内において政令で定める期間を経過する日ま

内閣府令・経済産業省令で定めるところにより、

当該特許出

願に

0

係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。

ただし、

当該

発明がそ

発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開の状況に照らし、

は、 状況に照らし、 において同じ。 これを送付しないことができる。)に付する必要がないことが明らかであると認めるとき 保全審査 (次条第一 項に規定する保全審査をいう。

2 \ 11 略

(内閣総理大臣

.への送付

第六十六条 状況に照らし、 当該特許出願に係る書類を内閣総理大臣に送付するものとする。ただし 当該特許出願の日から三月を超えない範囲内において政令で定める期間 四日のストラスブール協定第一条に規定する国際特許分類をいう。 野として国際特許分類(国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十 等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び 政令で定める要件に該当するものに限る。)が記載されているときは、 められる技術の分野として政令で定めるものに属する場合にあっては、 分野のうち保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認 おいて「特定技術分野」という。)に属する発明(その発明が特定技術 はこれに準じて細分化したものに従い政令で定めるもの(以下この項に の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る技術の分 を経過する日までに、 当該発明がその発明に関する技術の水準若しくは特徴又はその公開の 特許庁長官は、 保全審査 内閣府令・経済産業省令で定めるところにより、 (次条第一項に規定する保全審査をいう。 次項 特許出願を受けた場合において、その明 国民 細 又

2~111 (略)	しないことができる。)に付する必要がないことが明らかであると認めるときは、これを送付	保全審査(次条第一項に規定する保全審査をいう。次項において同じ。
2~11 (略)		は、これを送付しないことができる。	において同じ。) に付する必要がないことが明らかであると認めるとき

(傍線部分は	
は読替部分)	
【読替適用】	

読	読
(内閣総理大臣による保全審査)	(内閣総理大臣による保全審査)
第六十七条 (略)	第六十七条 (略)
2 · 3 (略)	2 · 3 (略)
4 内閣総理大臣は、第六項の規定による協議に応ずるための十分な資料	4 内閣総理大臣は、前項の規定により十分な資料又は情報が得られない
又は情報を保有していないときは、国の機関以外の専門的な知識を有す	ときは、国の機関以外の専門的な知識を有する者に対し、必要な資料又
る者に対し、必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求め	は情報の提供、説明その他必要な協力を求めることができる。この場合
ることができる。この場合においては、当該専門的な知識を有する者に	においては、当該専門的な知識を有する者に発明の内容が開示されるこ
発明の内容が開示されることにより特許出願人の利益が害されないよう	とにより特許出願人の利益が害されないよう、当該専門的な知識を有す
、当該専門的な知識を有する者の選定について配慮しなければならない	る者の選定について配慮しなければならない。
0	
5~11 (略)	5~11 (略)

言該開示を受け	の皆こけし、あらいごり、育し頁の見官の適用を受けることにつって兌保全対象発明の内容を開示することができる。この場合においては、そある場合には、その者及びその補助者。以下この項において同じ。)に	に当たり、必要があると認めるときは、その者(補助者の使用の申出がる者に対し必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求める5 内閣総理大臣は、前項の規定により国の機関以外の専門的知識を有す	する者の選定について配慮しなければならない。ることにより特許出願人の利益が害されないよう、当該専門的知識を有	は、当該専門的知識を有する者に保全対象発明の促供、説明その他必要な協力を求めることができ	ときは、国の幾舅以外の専門内印敵を有する者こせし、公要な資料又は4 内閣総理大臣は、前項の規定により十分な資料又は情報が得られない	2·3 (略) 第六十七条 (略)	(内閣総理大臣による保全審査)	読替後
ない。その者に対した上、当	今こおってよ、その皆こせし、あらかごめ、寛し頁の見官の適用な受け明細書等に記載されている発明の内容を開示することができる。この場ある場合には、その者及びその補助者。以下この項において同じ。)に	に当たり、必要があると認めるときは、その者(補助者の使用の申出がる者に対し必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求める5 内閣総理大臣は、前項の規定により国の機関以外の専門的知識を有す	選定について配慮しなければならない。 より特許出願人の利益が害されないよう、当該専門的知識を有する者の	は、当該専門的知識を有する者に発明の内容が開促供、説明その他必要な協力を求めることができ近の検別以外の専門的失調を有って考しまし	ときは、国の幾男以外の専門内印蔵を有する者こせし、公要な資料又は4 内閣総理大臣は、前項の規定により十分な資料又は情報が得られない	2·3 (略) 第六十七条 (略)	(内閣総理大臣による保全審査)	読替前

6·7 (略)

盗用してはならない。
3場合を含む。)の規定により保全対象発明の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はる場合を含む。)の規定により保全対象発明の内容の開示を受けた者はの機関の職員及び第五項(前項において準用する

6·7 (略)

| 8 保全審査に関与する国の機関の職員及び第五項(前項において準用す

明の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又は盗用してはならなる場合を含む。)の規定により発明の内容の開示を受けた者は、当該発

\ <u>`</u>

(傍線部分は読替部分)
【読替適用】

	げたときを除く。)、第六十六条第一項本文に規定する期間内に同条第一の及りである。というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、これでは、これでは、これで	条条第一項の規定による通知を受けたとき及び当該期間を経過する前に 放	月を超えない範囲内において政令で定める期間を経過したとき(第七十 当	を記載した特許出願をしている場合であって、当該特許出願の日から十 間)をしてはならない。ただし、我が国において明細書等に当該発明	政令で定めるものを除く。以下この章及び第九十四条第一項において同 お	九日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく国際出願をいい、 九	明を記載した外国出願(外国における特許出願及び千九百七十年六月十	すものでないことが明らかである旨の回答を受けた場合を除き、当該発 願	により外部から行われる行為によって国家及び国民の安全に影響を及ぼ 受	保全対象発明)であるときは、次条第四項の規定により、公にすること び	る通知を受けた特許出願に係る明細書等に記載された発明にあっては、 規	第六十六条第一項本文に規定する発明(第七十条第一項の規定によ)が	第七十八条 何人も、日本国内でした発明であって公になっていないもの 第七	(外国出願の禁止) (外国出願の禁止) (読替後
ときにおける当該特許出願に係る明細書等に記載された発明についてはれて『写真』エージュー・ジューは「写真」エス大気による『チェラープ	及び同条第十項、第七十一条又は前条第二項の規定による通知を受けた規定する期間内に同条第三項の規定による通知が発せられなかったとき	放棄し、若しくは取り下げたときを除く。)、第六十六条第一項本文に	当該期間を経過する前に当該特許出願が却下され、又は当該特許出願を	間を経過したとき(第七十条第一項の規定による通知を受けたとき及び	当該特許出願の日から十月を超えない範囲内において政令で定める期	?いて明細書等に当該発明を記載した特許出願をしている場合であって	九十四条第一項において同じ。)をしてはならない。ただし、我が国に	に基づく国際出願をいい、政令で定めるものを除く。以下この章及び第	願及び千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約	受けた場合を除き、当該発明を記載した外国出願(外国における特許出	び国民の安全に影響を及ぼすものでないことが明らかである旨の回答を	規定により、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及	が、第六十六条第一項本文に規定する発明であるときは、次条第四項の	第七十八条 何人も、日本国内でした発明であって公になっていないもの	(外国出願の禁止)	読替前

2~7 (略)	願に係る明細書等に記載された発明については、この限りでない。	一条又は前条第二項の規定による通知を受けたときにおける当該特許出
2~7 (略)		、この限りでない。

(傍線部分は読替部分)
【読替適用】

経過したよき、(第七十条第一項の規定にかかわらず、当該翻訳文が 出版 (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(外国出願の禁止) (外国出願の禁止) (外国出願の禁止) (外国出願の禁止) 議替後 (外国出願の禁止) (外国出願の禁止) 読替前	
---	---	--

ときにおける当該特許出願に係る明細書等に記載された発明については及び同条第十項、第七十一条又は前条第二項の規定による通知を受けた規定する期間内に同条第三項の規定による通知が発せられなかったとき放棄し、若しくは取り下げたときを除く。)、第六十六条第一項本文に

2~7 (略)

この限りでない。

○特許法第三十八条の三関係

(外国出願の禁止)

第七十八条 願が却下され、 の規定による通知を受けたとき及び当該期間を経過する前に当該特許出 ない範囲内において政令で定める期間を経過したとき(第七十条第一項 び図面並びに先の特許出願に関する書類が提出された日から十月を超え 九十四条第一項において同じ。)をしてはならない。ただし、我が国に に基づく国際出願をいい、 願及び千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約 受けた場合を除き、 び国民の安全に影響を及ぼすものでないことが明らかである旨の回答を 規定により、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及 が、第六十六条第一項本文に規定する発明であるときは、 おいて明細書等に当該発明を記載した特許出願をしている場合であって 当該特許出 何人も、 願に係る特許法第三十八条の三第三項に規定する明細書及 又は当該特許出願を放棄し、若しくは取り下げたときを 当該発明を記載した外国出願 日本国内でした発明であって公になっていないもの 政令で定めるものを除く。 (外国における特許出 以下この章及び第 次条第四項の

ときにおける当該特許出願に係る明細書等に記載された発明については

この限りでない。

2~7 (略)

外国出

願の禁止

第七十八条 放棄し、 規定する期間内に同条第三項の規定による通知が発せられなかったとき 規定により、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及 間を経過したとき(第七十条第一項の規定による通知を受けたとき及び 九十四条第一項において同じ。)をしてはならない。ただし、我が国に 当該期間を経過する前に当該特許出願が却下され、 おいて明細書等に当該発明を記載した特許出願をしている場合であって に基づく国際出願をいい、政令で定めるものを除く。 願及び千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約 受けた場合を除き、当該発明を記載した外国出願 び国民の安全に影響を及ぼすものでないことが明らかである旨の回答を が、第六十六条第一項本文に規定する発明であるときは、 当該特許出願の日から十月を超えない範囲内において政令で定める期 若しくは取り下げたときを除く。)、第六十六条第一項本文に 何人も、 日本国内でした発明であって公になっていない (外国における特許出 又は当該特許出願を 以下この章及び第 次条第四項 もの

細書等に記載された発明については、この限りでない。条第二項の規定による通知を受けたときにおける当該特許出願に係る明による通知が発せられなかったとき及び同条第十項、第七十一条又は前除く。)、第六十六条第一項本文に規定する期間内に同条第三項の規定

2~7 (略

○特許法第三十八条の四関係

(外国出願の禁止)

第七十八条 に規定する期間内に同条第三項の規定による通知が発せられなかったと び当該期間を経過する前に当該特許出願が却下され、 期間を経過したとき(第七十条第一項の規定による通知を受けたとき及 補完書が提出された日から十月を超えない範囲内において政令で定める おいて明細書等に当該発明を記載した特許出願をしている場合であって 九十四条第 に基づく国際出願をいい、政令で定めるものを除く。以下この章及び第 願及び千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約 受けた場合を除き、 び国民の安全に影響を及ぼすものでないことが明らかである旨の回答を 規定により、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及 が、第六十六条第一 を放棄し、 当該特許出願に係る特許法第三十八条の四第三項に規定する明細書等 何人も、 若しくは取り下げたときを除く。 一項において同じ。)をしてはならない。ただし、 当該発明を記載した外国出願 項本文に規定する発明であるときは、 日本国内でした発明であって公になっていないもの)、第六十六条第一項本文 (外国における特許出 又は当該特許出願 次条第四項の 我が国に

、この限りでない。ときにおける当該特許出願に係る明細書等に記載された発明については及び同条第十項、第七十一条又は前条第二項の規定による通知を受けた

2~7 (略)

(外国出願の禁止)

第七十八条 放棄し、 間を経過したとき(第七十条第一項の規定による通知を受けたとき及び 規定により、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及 及び同条第十項、第七十一条又は前条第二項の規定による通知を受けた 九十四条第一 受けた場合を除き、 規定する期間内に同条第三項の規定による通知が発せられなかったとき 当該期間を経過する前に当該特許出願が却下され、 おいて明細書等に当該発明を記載した特許出願をしている場合であって に基づく国際出願をいい、政令で定めるものを除く。以下この章及び第 願及び千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約 び国民の安全に影響を及ぼすものでないことが明らかである旨の回答を が、第六十六条第一 当該特許出願の日から十月を超えない範囲内において政令で定める期 若しくは取り下げたときを除く。)、 何人も、 項において同じ。)をしてはならない。ただし、我が国に 当該発明を記載した外国出願 日本国内でした発明であって公になっていないもの 項本文に規定する発明であるときは、 第六十六条第一項本文に (外国における特許 又は当該特許出願を 次条第四 項

たときにおける当該特許出願に係る明細書等に記載された発明についてき及び同条第十項、第七十一条又は前条第二項の規定による通知を受け

2~7 (略

は、この限りでない。

○特許法第四十六条関係

(外国出願の禁止)

第七十八条 に同 は取り下げたときを除く。)、第六十六条第一項本文に規定する期間内 する前に当該特許出願が却下され、又は当該特許出願を放棄し、 の日から十月を超えない範囲内において政令で定める期間を経過したと おいて明細書等に当該発明を記載した特許出願をしている場合であって 九十四条第一項において同じ。)をしてはならない。ただし、我が国に 願及び千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約 受けた場合を除き、 び国民の安全に影響を及ぼすものでないことが明らかである旨の回答を 規定により、 が、第六十六条第一項本文に規定する発明であるときは、次条第四項の に基づく国際出願をいい、政令で定めるものを除く。以下この章及び第 当該特許出願に係る特許法第四十六条第一項の規定による出願の変更 第七十一条又は前条第二項の規定による通知を受けたときにおける当 (第七十条第一項の規定による通知を受けたとき及び当該期間を経過 条第三項の規定による通知が発せられなかったとき及び同条第十項 何人も、 公にすることにより外部から行われる行為によって国家及 当該発明を記載した外国出願 日本国内でした発明であって公になっていないもの (外国における特許出 若しく

、この限りでない。ときにおける当該特許出願に係る明細書等に記載された発明については

2~7 (略)

(外国出願の禁止)

第七十八条 放棄し、 間を経過したとき(第七十条第一項の規定による通知を受けたとき及び ときにおける当該特許出願に係る明細書等に記載された発明については 規定する期間内に同条第三項の規定による通知が発せられなかったとき 願及び千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約 規定により、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及 及び同条第十項、 当該期間を経過する前に当該特許出願が却下され、又は当該特許出願を おいて明細書等に当該発明を記載した特許出願をしている場合であって 九十四条第一項において同じ。) をしてはならない。ただし、我が国に 受けた場合を除き、当該発明を記載した外国出願(外国における特許出 び国民の安全に影響を及ぼすものでないことが明らかである旨の回答を が、第六十六条第一項本文に規定する発明であるときは、次条第四 に基づく国際出願をいい、政令で定めるものを除く。 当該特許出願の日から十月を超えない範囲内において政令で定める期 若しくは取り下げたときを除く。)、第六十六条第一項本文に 何人も、 第七十一条又は前条第一 日本国内でした発明であって公になっていない 一項の規定による通知を受けた 以下この章及び第 項

2~7 (略) 2~7 (略) 2~7 (略)	V`°	該特許出願に係る明細書等に記載された発明については、この限りでな / 、この限りでない。

(傍線部分は読替部分)
準用】

ることについて配慮しなければならない。 5 内閣総理大臣は、前項の規定により国の機関以外の専門的知識を有す 6 ことについて配慮しなければならない。 6 ことについて配慮しなければならない。 7	され、又は保全指定の期間が満了したものを含む。) の内容が開示されるれる、又は保全指定の期間が満了したものを含む。) の内容が開示されるれては、当該専門的知識を有する者に保全対象発明(保全指定が解除おいては、当該専門的知識を有する者に保全対象発明(保全指定が解除おいては、当該専門的知識を有する者に保全対象発明(保全指定が解除おいては、当該専門的知識を有する者に保全対象発明(保全指定が解除おいては、当該専門的知識を有する者に保全対象発明(保全指定が解除おいては、当該専門的知識を有する者に保全対象発明(保全指定が解除おいては、当該専門的知識を有する者に保全対象発明(保全指定が解除おいては、当該専門的知識を有する者に保全対象発明(保全指定が解除的、)の内容が開示されるれ、又は保全指定の期間が満了したものを含む。) の内容が開示されるれ、又は保全指定の期間が満了したものを含む。) の内容が開示されるれ、又は保全指定の期間が満了したものを含む。) の内容が開示されるれ、又は保全指定の期間が満了したものを含む。) の内容が開示されるれ、又は保全指定の期間が満り出来を表する。) の内容が開示されるれ、又は保全指定の期間が満ります。	は、
の者に対し、あらかじめ、第八項の規定の適用を受けることについて説 ることについることにより特許出願人の利益が害されないよう、当該専門的知識を有 3 内閣総理大ちるでは、その者及びその補助者。以下この項において同じ。)に はる者に対し必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求める る者に対し必る者の選定について配慮しなければならない。 5 内閣総理大ちない。 6 内閣総理大臣は、前項の規定により国の機関以外の専門的知識を有す 5 内閣総理大のを含む。 7 の内容を開示することができる。この場合において同じ。)に ある場合にはのを含む。 7 の内容を開示することができる。この場合においては、その者の選定について配慮しなければならない。 6 内閣総理大のを含む。 7 の内容を開示することができる。この場合においては、 6 内閣総理大のを含む。 7 の内容を開示することができる。この場合においては、 6 内閣総理大のを含む。 7 の内容を開示することができる。この場合においては、 6 内閣総理大のを含む。 7 の内容を開示することについていて説 6 人の内容を開示することについていて説 6 人の内容を開示することについていていることについて説 6 人の内容を開示することについていていていることについていていていることについていることについている。 6 人の内容を開示することについていることについていることについている。 6 人の内容を開示することについている。 6 人の内容を開示することについている。 6 人の内容を開示することについている。 6 人の内容を開示することについている。 6 人の内容を開示することについている。 6 人の内容を開示することについている。 6 人の内容を関示することについている。 6 人の内容を関係を表している。 6 人の内容を表している。 6 人の内容を関係を表している。 6 人の内容を関係されている。 6 人の内容を表している。 6 人の内容を表し		t お
の者に対し、あらかじめ、第八項の規定の適用を受けることについて説 ることについる者に対し必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求める る者に対し必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求める る者に対し必 のを含む。)の内容を開示することができる。この場合において同じ。)に ある場合にはある場合には、その者(補助者の使用の申出が に当たり、必に当たり、必要があると認めるときは、その者(補助者の使用の申出が に当たり、必に当たり、必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求める る者に対し必の者に対し必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求める る者に対し必のを含む。)の内容を開示することができる。この場合において説 ることについる者に対し必要な資料又は情報の提供、説明その他必要な協力を求める ることについる者に対し必要な協力を求める ることについる者に対し必要な資料という。	て配慮しなければならない。願人の利益が害されないよう、	選定について
のらかじめ、第八項の規定の適用を受けることについて説 ることについい内容を開示することができる。この場合においては、そ 合においては(保全指定が解除され、又は保全指定の期間が満了したも 明細書等に記 その者及びその補助者。以下この項において同じ。)に ある場合には姿があると認めるときは、その者(補助者の使用の申出が に当たり、必	る者に対し必要な資料又は情報の提供、説明その内閣総理大臣は、前項の規定により国の機関以	る者に対し必要な資料又は情報の提供、内閣総理大臣は、前項の規定により国
めらかじめ、第八項の規定の適用を受けることについて説 ることについい内容を開示することができる。この場合においては、そ 合においては(保全指定が解除され、又は保全指定の期間が満了したも 明細書等に記	その者及びその補助者。以下この項において同じ。安があると認めるときは、その者(補助者の使用の史	ある場合には、その者及びその補助者。以下この項におに当たり、必要があると認めるときは、その者(補助者
	あらかじめ、第八項の規定の適用を受けることにの内容を開示することができる。この場合におい(保全指定が解除され、又は保全指定の期間が満	ることについることについ明細書等に記

明した上、当該開示を受けることについての同意を得なければならない

6·7 (略)

8 保全審査に関与する国の機関の職員及び第五項(前項において準用す 8 とのを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容の開示を受けた者はしたものを含む。)の内容の開示を受けた者はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又はしたものを含む。)の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又は

· 7 (略)

なければならない。

6

保全審査に関与する国の機関の職員及び第五項(前項において準用す

明の内容に係る秘密を正当な理由がなく漏らし、又は盗用してはならな

\ `

_
(傍線部分は読替部分)
【読替適用】

ĺ	
2•3 (略)	2 • 3 (略)
	主張が取り下げられている場合には、この限りでない。
	設定の登録がされている場合又は当該先の出願に基づく全ての優先権の
3	いる場合、当該先の出願について実用新案法第十四条第二項に規定する
ての優先権の主張が取り下げられている場合には、この限りでない。	下されている場合、当該先の出願について査定若しくは審決が確定して
項に規定する設定の登録がされている場合又は当該先の出願に基づく全	みなす。ただし、当該先の出願が放棄され、取り下げられ、若しくは却
決が確定している場合、当該先の出願について実用新案法第十四条第二	の規定による通知を受けた時のうちいずれか遅い時に取り下げたものと
、若しくは却下されている場合、当該先の出願について査定若しくは審	確保の推進に関する法律(令和四年法律第号)第七十七条第二項
- 下げたものとみなす。ただし、当該先の出願が放棄され、取り下げられ	該先の出願について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の
願は、その出願の日から経済産業省令で定める期間を経過した時に取り	願は、その出願の日から経済産業省令で定める期間を経過した時又は当
第四十二条 前条第一項の規定による優先権の主張の基礎とされた先の出	第四十二条 前条第一項の規定による優先権の主張の基礎とされた先の出
(先の出願の取下げ等)	(先の出願の取下げ等)
読替前	読替後

(傍線部分は読替部分) 【読替適用】

(略) (略) 2~8 (略) まずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和四年法律第 きる。 講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和四年法律第 きる。 まずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和四年法律第 きる。 まずることによるますることによるとのようなとなった。 まずることによるとはないますることによるとはないますることによるとはないますることによるとはないますることによるとはないますることによるとはないまするとはないますることによるとはないますることによるとはないますることによるとはないまするとはないますることによるとはないまするとはないまないまするとはないまするとはないまするとないまするとはないまするとないまないまするとはないまするとはないまするとはないまするとはないまするとないまないまなるとはないまするとはないまないまするとないまするとないまないるとはないまないまないまないまないまないまないまするとはないまなるとはないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまな	に」とあるのは「その日から三年を経過した日又は経済施策を一体的に に、特許庁長官にその特許出願について出願審査の請求をすることがで第四十八条の三 特許出願があつたときは、何人も、その日から三年以内 第四十八条の三 特許出願があつたときは、何人も、その日から三年以内	(出願審査の請求) (出願審査の請求)	
--	--	---------------------	--

(傍線部分は読替部分)
【読替適用】

一〜十 (略)とする。	除した期間(以下「延長可能期間」という。)を超えない範囲内の期間	、当該重複する期間を合算した期間を除いた期間)に相当する期間を控	期間を合算した期間(これらの期間のうち重複する期間がある場合には	受けた日から同法第七十七条第二項の規定による通知を受けた日までの	る法律(令和四年法律第 号)第七十条第一項の規定による通知を	及び経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関す	設定の登録の日までの期間に相当する期間から、次の各号に掲げる期間	3 前項の規定により延長することができる期間は、基準日から特許権の 3	されたときは、延長登録の出願により延長することができる。	三年を経過した日のいずれか遅い日(以下「基準日」という。)以後に	起算して五年を経過した日又は出願審査の請求があつた日から起算して	2 前項に規定する存続期間は、特許権の設定の登録が特許出願の日から 2	する。	第六十七条 特許権の存続期間は、特許出願の日から二十年をもつて終了 第	(存続期間)	
一~十 (略)			ි	た期間(以下「延長可能期間」という。)を超えない範囲内の期間とす	該重複する期間を合算した期間を除いた期間)に相当する期間を控除し	を合算した期間(これらの期間のうち重複する期間がある場合には、当	設定の登録の日までの期間に相当する期間から、次の各号に掲げる期間	3 前項の規定により延長することができる期間は、基準日から特許権の	されたときは、延長登録の出願により延長することができる。	三年を経過した日のいずれか遅い日(以下「基準日」という。)以後に	起算して五年を経過した日又は出願審査の請求があつた日から起算して	2 前項に規定する存続期間は、特許権の設定の登録が特許出願の日から	する。	第六十七条 特許権の存続期間は、特許出願の日から二十年をもつて終了	(存続期間)	



